

第一部

地域運営学校成果検証調査報告

第1章 調査の概要

【調査の目的】

- 杉並区教育委員会が平成17年度以降、取組みをすすめてきた地域運営学校（以下、CS校とする）が、子どもや子どもを取りまく地域・家庭・学校にどのような成果や影響をもたらしているのかを把握し、今後の杉並区の地域に開かれた学校づくりの施策を推進するための基礎資料として活用する。
- 平成26年12月開催のすぎなみ教育シンポジウム「地域と共にある学校」において、数量的基礎資料として活用する。

【調査対象・調査時期・調査方法・調査票回収数】

（1）児童・生徒対象調査

- a. 調査対象：区立小学校4・5年生及び中学校2・3年生
- b. 調査時期：平成26年5月7日～9日
- c. 調査方法：杉並区教育委員会が毎年行っている「杉並区特定の課題に対する調査および意識・実態調査」を活用
- d. 調査票回収数・回収率

児童生徒対象調査の計画標本数、回収数、回収率は表1.1の通り。

表1.1 児童生徒対象調査の計画標本数・回収数・回収率

	全学校数	調査実施学校数	調査実施校の児童・生徒数	調査票回収数	有効回収率
小学校4年生	42	42	3,012	2,982	99.0%
小学校5年生		34	2,411	2,382	98.8%
中学校2年生	23	21	1,967	1,893	96.2%
中学校3年生		21	1,787	1,707	95.5%
総計	65	—	9,380	9,038	96.4%

（2）教員対象調査

- a. 調査対象：区立小中学校の教員
- b. 調査時期：平成26年6月2日～25日
- c. 調査方法：郵送法（学校を通じて調査票を配布、回収）
- d. 調査票回収数・回収率

教員対象調査の計画標本数、回収数、回収率は表1.2の通り。

表1.2 教員対象調査の計画標本数・回収数・回収率

	全学校数	調査実施学校数	調査対象人数	調査票回収数	有効回収率
小学校	42	42	1,038	878	84.6%
中学校	23	23	452	388	85.8%
総計	65	65	1,490	1,266	85.0%

(3) 地域住民・保護者対象調査

- a. 調査対象：区立小中学校の地域住民・保護者 各校 22 名
(地域住民・保護者 15 名 + P T A 役員 7 名)
- b. 調査時期：平成 26 年 6 月 2 日～25 日
- c. 調査方法：
 - ① 地域住民・保護者調査：郵送法（各学校支援本部に学校を通じて調査票を配布、回収。青少年委員に一括配布、回収。各学校支援本部や青少年委員から、学校支援活動等に関心を持つ地域住民・保護者に適宜配布・回収）
 - ② P T A 役員：郵送法（学校を通じて調査票を配布、回収）
- d. 調査票回収数・回収率

地域住民・保護者対象調査の計画標本数、回収数、回収率は表 1.3 の通り。

表 1.3 地域住民・保護者対象調査の計画標本数・回収数・回収率

	区内全小中学校数	調査実施学校数	調査対象人数	調査票回収数	有効回収率
地域住民・保護者対象調査	65	65	1,430	1,329	92.9%

(4) 学校運営協議会委員対象調査

- a. 調査対象：平成 26 年 4 月 1 日現在、地域運営学校に指定している区立小中学校 26 校の学校運営協議会委員（以下、CS 委員とする）
- b. 調査時期：平成 26 年 6 月 2 日～25 日
- c. 調査方法：郵送法（各委員の自宅に郵送で調査票を配布、回収）
- d. 調査票回収数・回収率

CS 委員対象調査の計画標本数、回収数、回収率は表 1.4 の通り。

表 1.4 CS 委員対象調査の計画標本数・回収数・回収率

	全学校数	調査実施学校数	調査対象人数	調査票回収数	有効回収率
学校運営協議会委員対象調査	26	26	240	199	82.9%

(5) 地域運営学校校長対象の意識調査

- a. 調査対象：平成 26 年 4 月 1 日現在、CS 校に指定している区立小中学校 26 校の校長
- b. 調査時期：平成 26 年 9 月 3 日～10 月 3 日
- c. 調査方法：郵送法（学校を通じて調査票を配布、回収）
- d. 調査票回収数：26 人（配布数：26 人（回収率 100%））

【本調査における主な概念の定義】

本調査における主な概念は以下の通りである。

【地域運営学校（コミュニティ・スクール）】

地域住民や保護者などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じて、一定の権限を持って学校運営に参画し、教育委員会、校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わることで、地域と共にある学校づくり、特色ある学校づくりを推進する仕組み。

学校運営協議会は、校長、学識経験者、校長推薦の委員及び公募委員により構成され、非常勤公務員として、校長が作成する学校運営に関する基本的な方針（教育課程の編成など）の承認を行うとともに、地域と連携した教育活動に向けた取組みを行う。また、学校運営について、教育委員会や校長に対して意見を述べることもできる。

杉並区教育委員会は、平成 16 年に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を踏まえ、平成 17 年 4 月に 4 校（小学校 2 校、中学校 2 校）に学校運営協議会を設置し、地域運営学校（コミュニティ・スクール）としてスタートした。平成 27 年 3 月現在、区立小中学校 65 校のうち約 4 割にあたる 27 校が地域運営学校の指定を受けている。

【学校支援本部】

地域の志のある人たちが協力して学校の教育活動などを支援するために設置された、ボランティアによる新しいネットワーク型組織。学校の要望に応じて、授業の支援や学習環境の整備等の活動を行う。

杉並区はこれまでも地域の方々から様々な形で協力を得ながら、学校運営や教育活動が行われるなど、地域との連携が図られてきた。学校支援本部は、こうした取組をさらに発展させ、より組織的に学校支援を進めようとするものである。

杉並区教育委員会では、平成 18 年度から学校支援本部の取組への支援を全国に先駆けて開始し、平成 22 年度には全区立小中学校に設置した。

【青少年委員】

青少年の健全育成を目的とする各種事業を円滑にすすめ、地域における自主的な青少年活動を振興するため、区内 17 青少年育成委員会からの推薦により、教育委員会が小学校区単位で委嘱している非常勤公務員。地域の教育力向上の要として、地域教育推進協議会及び地域教育連絡協議会の事務局を担っている。

第2章 児童生徒対象の調査結果からみた地域運営学校の効果

児童生徒の学校生活の現状について、「A. 学校生活」から「R. 総合的な学習の時間」までの計18領域について、総計76項目のデータを収集した。（P.46資料編【資料1】）児童生徒の回答をここでは「とてもあてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の4段階尺度でデータを収集している。

18領域のそれぞれについて合算したデータの平均値を算出し、平均値が3.25以上を「高い」、2.5以上3.25未満を「やや高い」、1.75以上2.5未満を「やや低い」、1.75未満を「低い」の4区分に分け、CS導入の有無やCS導入年数との関連を分析し、比較を行った。

分析の結果、小学校と中学校を合わせた全校種のデータでは、統計的有意差の認められた3項目中1項目において、また小学校データの場合は有意差の認められた5項目中全項目において、さらには中学校データの場合、有意差の認められた2項目中1項目において、CS校の児童生徒の回答の方が非CS校の児童生徒の回答に比べて「高い」「やや高い」といった肯定的回答率が多く、反対に「やや低い」「低い」の割合が少ないという関連が見られた。

分析結果をみると、小学校児童の場合、CS校の児童は、非CS校の児童に比べて、学校生活の充実度、自己効力感、他者への受容、他者からの受容、生命尊重体験、学習方略一般がいずれも肯定的回答率が高い。また中学校生徒の場合、個に応じた指導（学びの個別化）は、CS校生徒の方が非CS校生徒に比べて「高い」の回答率がやや多い。これらの分析結果から単純に因果関係を同定することはできないが、CS校の児童生徒は、非CS校の児童生徒に比べて多くの領域で意識が高く、特に小学校児童の場合にその傾向が顕著である事実は指摘できる。以下では、具体的な関連の内容をみていく。

なお、図および表で表わされる「p値」とは、実際には比較をするグループの間に差がないときに、調査結果が偶然得られる確率を表す。

p値が非常に小さいときには、調査結果が偶然得られる確率が低いことから、その調査結果には有意な差があると考えられる。逆に、p値が0.05以上の場合は、比較をしているグループの間に差がないと考えられ、「n.s.」（not significant（有意差なし））と表す。今回の調査では、有意差の大きい順に、p値が0.1%未満を「***」や「 $p < .001$ 」という記号で表し、p値が1%未満を「**」や「 $p < .01$ 」、p値が5%未満を「*」や「 $p < .05$ 」、で表記している（小数点の前の0は省略しています）。

2-1 学校生活の充実度との関連

本調査では、学校生活の充実度を児童生徒に問い、CS導入の有無、CS導入年数との関連を分析した。ここでは「学校の生活が充実している」の設問に対する回答結果を児童生徒の学校生活への充実度の指標とした。

学校種別分析の結果、小学校児童における学校生活の充実度は、CS校児童の方が、非CS校児童に比べて「高い」児童の割合が多い（図2-1-1）。他方、中学校の場合、中学2・3年生を合わせたデータでは統計的有意差が認められなかった。しかし、中学3年生のみのデータでみると、CSの導入年数が長い程、生徒は通学する学校生活の充実度が「高い」割合が多いという関連が見られた（図2-1-2）。

さらに小学校の場合についてみると、CS 導入年数が 5 年以上や 4 年未満の学校に通学する児童は、非 CS 校の児童に比べて充実感の「高い」児童の割合が多い結果となった（図 2-1-3）。以上の分析結果によれば、CS の導入は児童生徒が感じる学校生活の充実度に寄与する可能性があると言える。

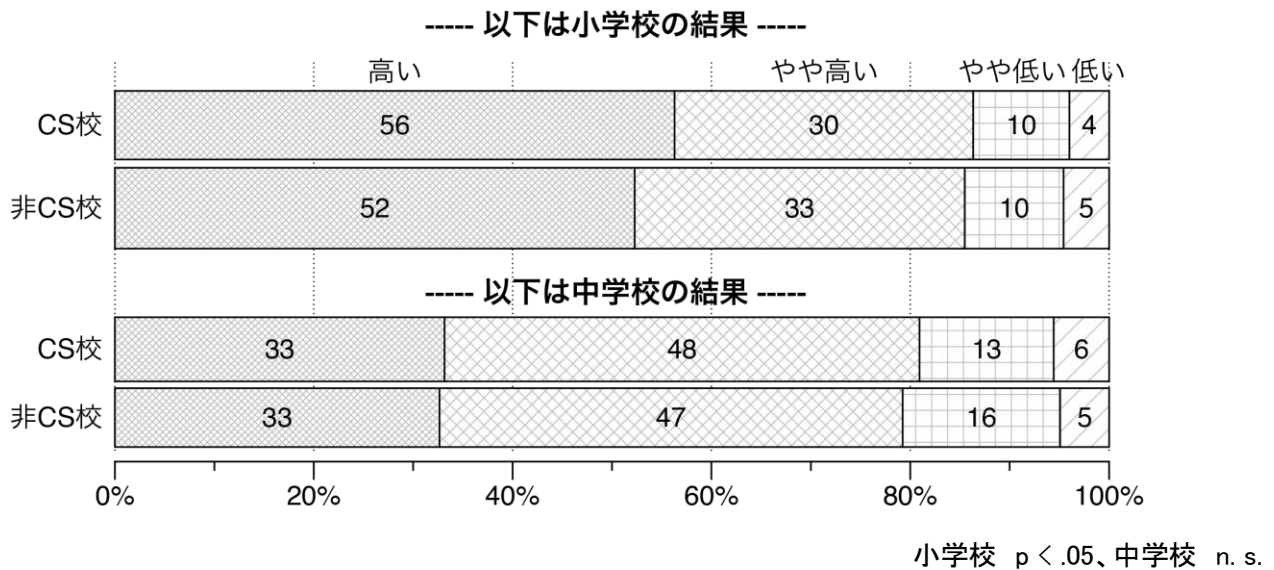


図 2-1-1 学校種別にみた、CS 導入の有無と学校生活の充実度

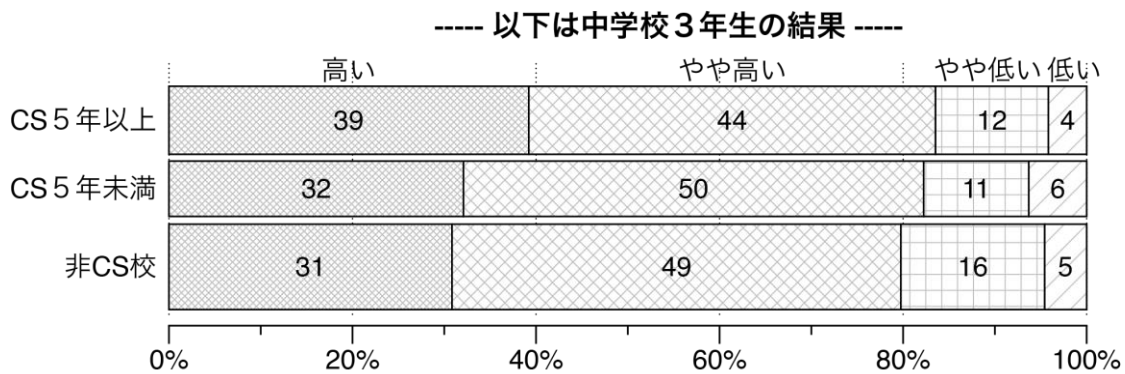
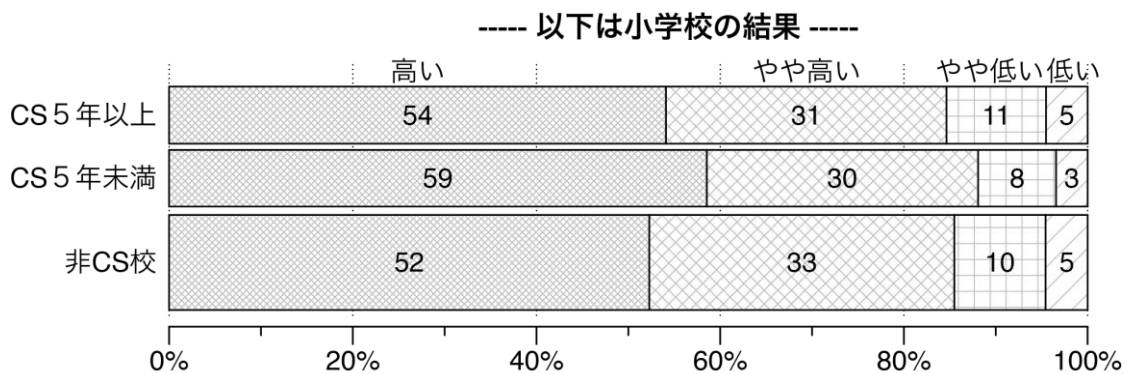


図 2-1-2 中学 3 年生における CS 導入年数と学校生活の充実感との関連



p < .05

図 2-1-3 小学校における CS 導入年数と学校生活の充実度との関連

2-2 自己効力感との関連

本調査では児童生徒の自己効力感を 10 項目の設問を用いてデータを収集した。10 項目とは、「失敗の経験を活かすことができる」「自分が頑張ったからよい結果が出たと思うことがよくある」「ものごとを最後までやりとげて、嬉しかったことがある」「難しいことに挑戦することは、楽しいことだと思う。」「どんなことでも一生懸命取り組む」「自分は、最後までやり抜くなど根気強いほうだと思う」「自分の力をできるだけ伸ばしたいと思う」「自分には、先生や友達から褒められるような得意なことがある」「自分は、努力すれば、たいていのことができるようになると思う」「新しいことを知ることは、楽しいことだと思う」など、児童生徒の自己効力感に関連すると考えられる項目である。

CS 導入の有無との関連についてみると、小学校の場合、CS 校の児童は非 CS 校児童に比べて自己効力感の「高い」カテゴリーに含まれる割合が多く、反対に「やや低い」「低い」児童の割合が少ない（図 2-2-1）。中学生（中学 2 年・3 年の全データ）で見ると、自己効力感と CS 導入の有無との関連は、前掲の学校生活の充実度と同様に統計的有意差の認められない結果となった。しかし、中学 3 年生に限定してみると、小学校児童の場合と同様に CS 校の生徒の方が、非 CS 校の生徒よりも自己効力感が「高い」割合が多いという関連が認められる（図 2-2-2）。

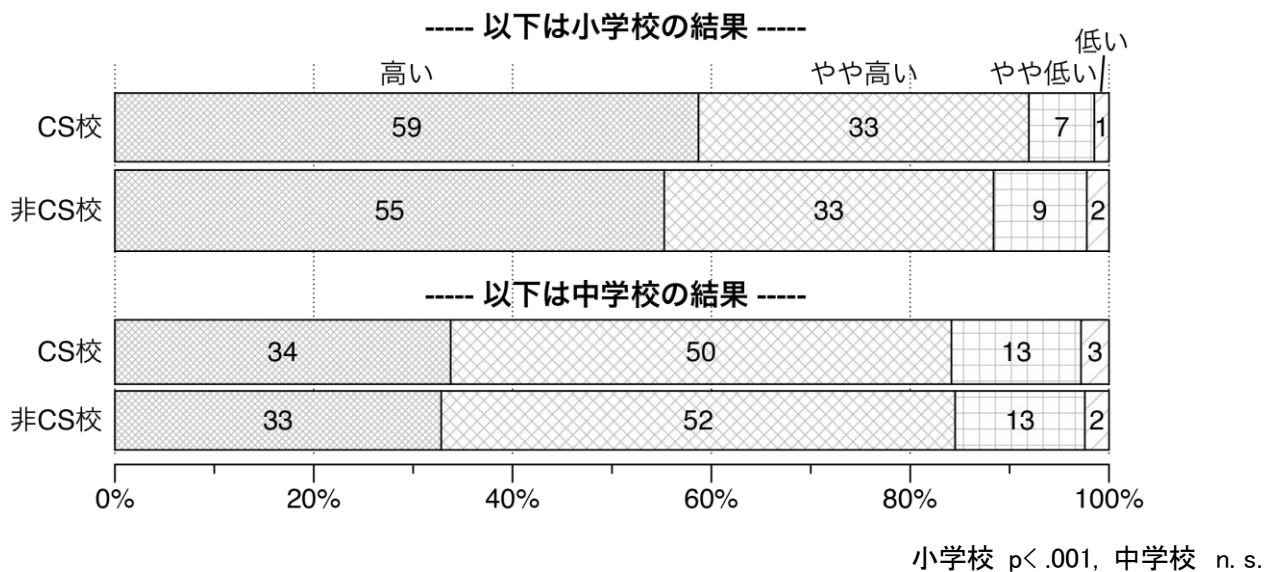
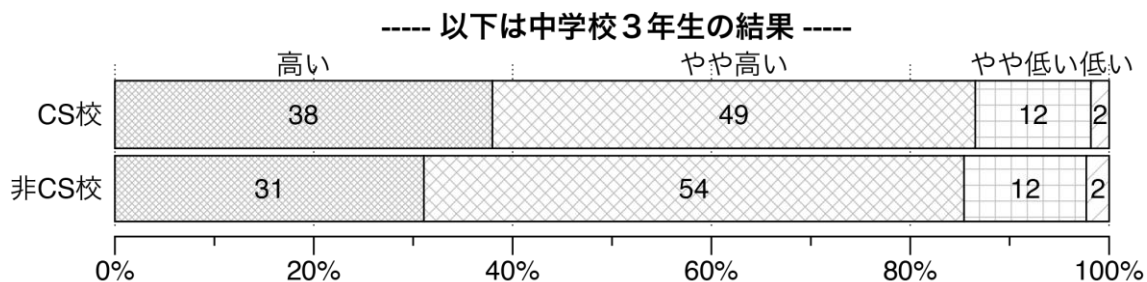


図 2-2-1 学校種別にみた CS 導入の有無と自己効力感との関連



$p < .05$

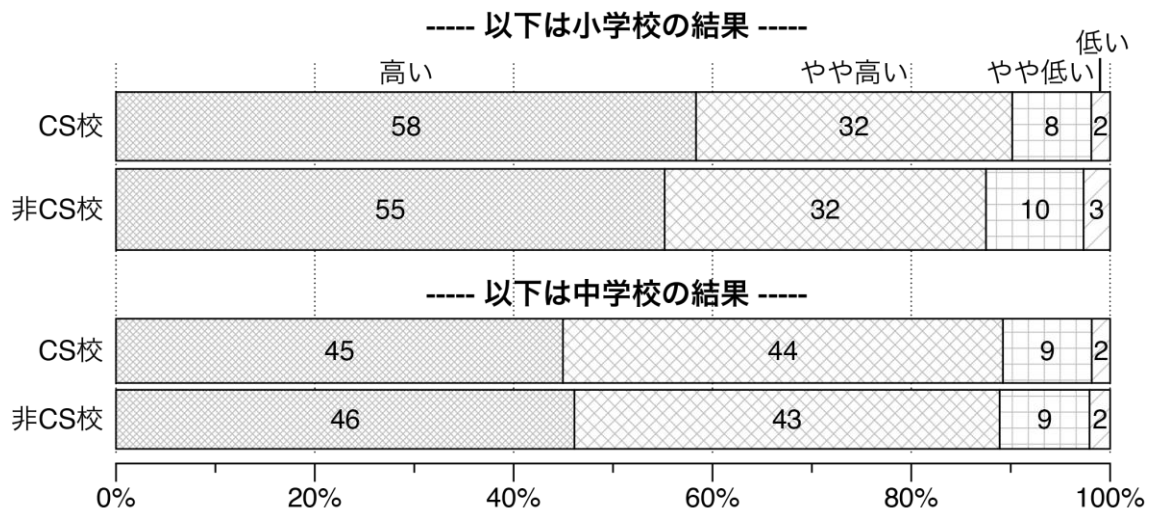
図 2-2-2 中学 3 年生における CS 導入の有無と自己効力感との関連

2-3 他者への受容、他者からの受容との関連

他者への受容として、本調査では「自分と違う意見も大切にしている」、「人の話は最後まで、きちんと聞いている」、「人の気持ちを分かろうとしている」の3項目を用いて児童生徒の他人を受け入れる姿勢や行動の状況について問いを行った。また、他者からの受容としては、「習い事やスポーツ、勉強など、あなたの生活を周りの大人が応援してくれていると感じている」「家族や保護者は自分のことを気にかけてくれていると思う」「学校の先生は、自分のことを認めてくれていると思う」「自分の考えや気持ちを理解してくれる友達がいる」の4項目を用いて、自分が他者から受け入れられていると感じているか、また実際に受容してくれる大人、保護者、先生、友人の存在について問いを行った。

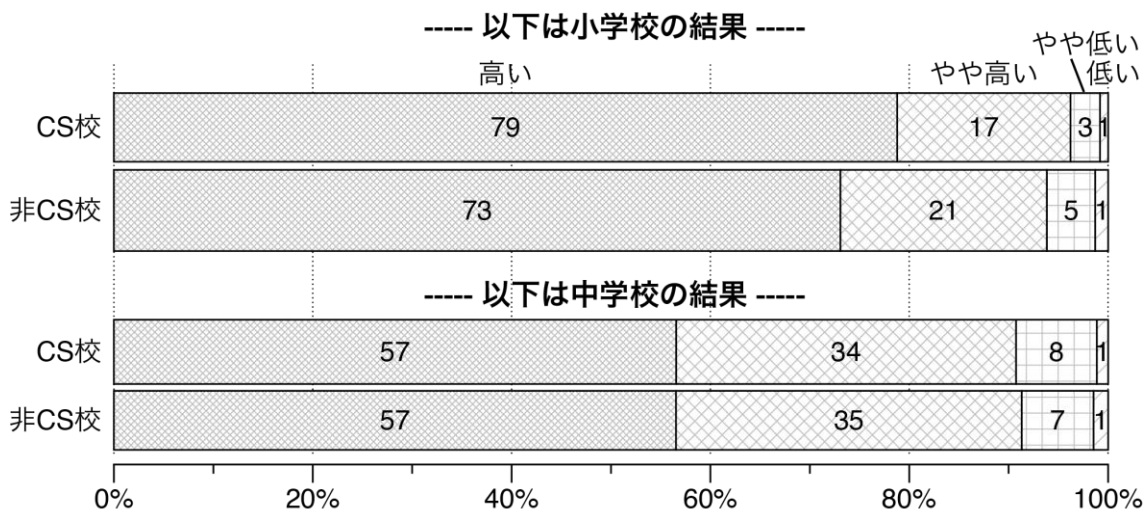
学校種別分析では小学校児童の場合に他者への受容（相互承認）と、他者からの受容（相互承認）についても統計的有意差が認められた。いずれもCS校の児童の方が、非CS校児童に比べて「高い」児童の割合が高く（図2-3-1）、同様に他者からの受容（相互承認）についてもCS校児童の方が、非CS校児童に比べて「高い」児童の割合が多い関連が見られた（図2-3-2）。さらに、小学校児童の場合はCS導入年数別分析によれば、他者からの受容は、CS5年未満、CS5年以上、非CS校の順で「高い」割合が多く、有意差が認められた（図2-3-3）。

一方、中学生生徒の場合は、他者への受容と他者からの受容は、共に統計的有意差が見られなかった。



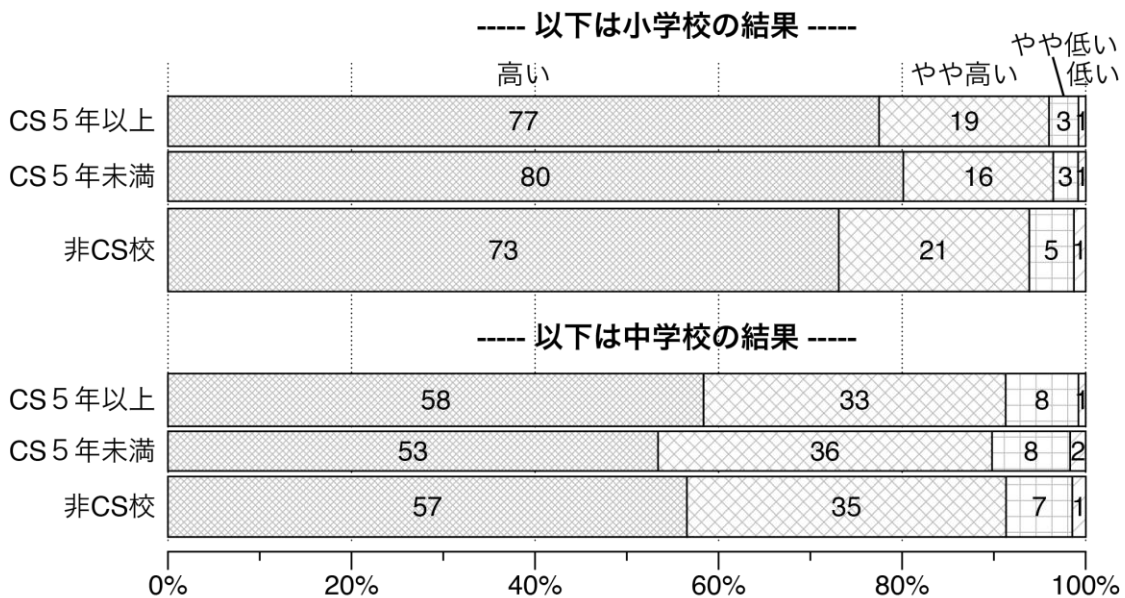
小学校 $p < .05$ 、中学校 n.s.

図 2-3-1 CS 導入の有無と他者への受容（相互承認）



小学校 p<.05, 中学校 n.s.

図 2-3-2 CS 導入の有無と他者からの受容（相互承認）との関連

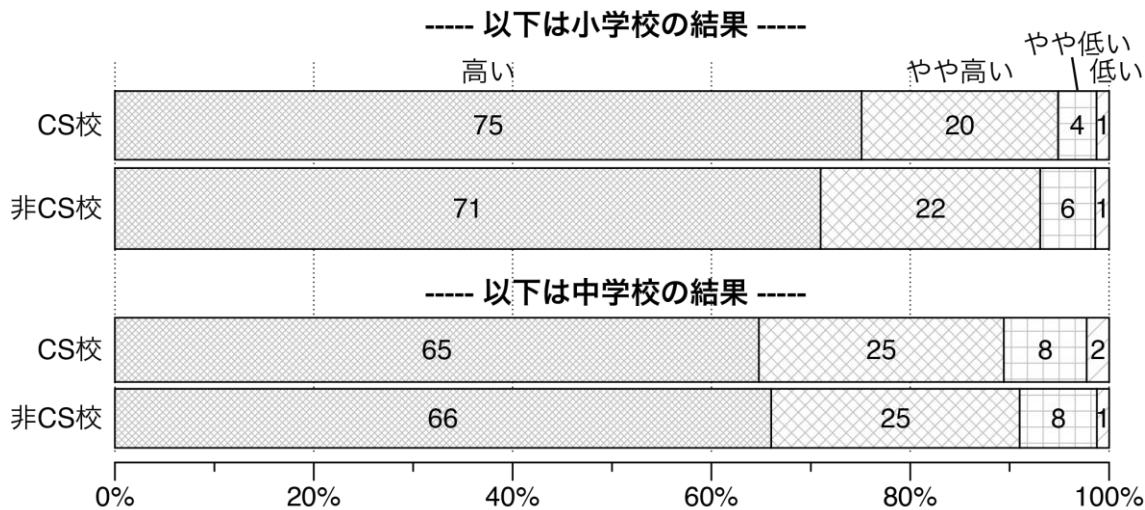


小学校 p<.05, 中学校は n.s.

図 2-3-3 CS 導入年数と他者からの受容（相互承認）との関連

2-4 生命尊重体験との関連

生命尊重体験について、本調査では、「小さい子どもをおんぶしたりだっこしたり、遊んであげたりしたことがある」「生き物を飼育したことがある」「花や野菜などの植物を育てたことがある」の3項目の現況について問いを行った。そして、CS導入の有無やCS導入年数との関連を分析した結果、これまでと同様の傾向がみられた。即ち、小学校児童の場合、CS校の児童の方が非CS校の児童に比べて生命尊重体験の「高い」児童の割合が多い(図2-4-1)。中学校生徒の場合は統計的有意差が認められなかった。



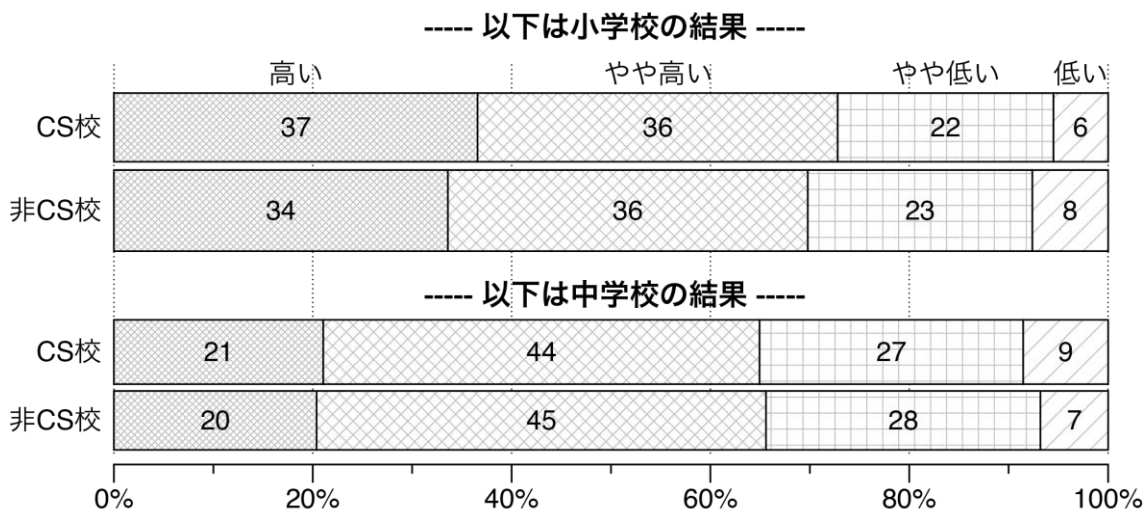
小学校 $p < .01$, 中学校は n.s.

図 2-4-1 CS導入の有無と生命尊重体験との関連

2-5 学習方略一般との関連

学習方略一般とは、本調査では「授業で習った大事なことは、教科書に印を付けたり、ノートに書いたりしている」「授業で習ったことを、自分なりに分かりやすくまとめている」「授業で習ったことを覚えるだけでなく、必要な場合はその理由や考え方についても理解しようとしている」「テストで間違えた問題は、自分でもう一度やり直している」「授業の予習をしている」「授業の復習をしている」「自分で計画を立てて学習している」の計7項目を用いてデータを収集した。児童生徒が学習する上で自ら工夫をしたり、予習・復習を行うなど学習方法を習得している程度や、戦略的に学習に取り組む程度を示す指標と考えられる。

それらの学習への態度とCS導入との関連をみると、小学校児童のデータではCS校の児童の方が非CS校の児童に比べて学習方略一般も「高い」のカテゴリーに含まれる児童の割合が多く、反対に「やや低い」「低い」といった割合が少ない。他方、中学校生徒の場合、統計的有意差は認められなかった(図2-5-1)。



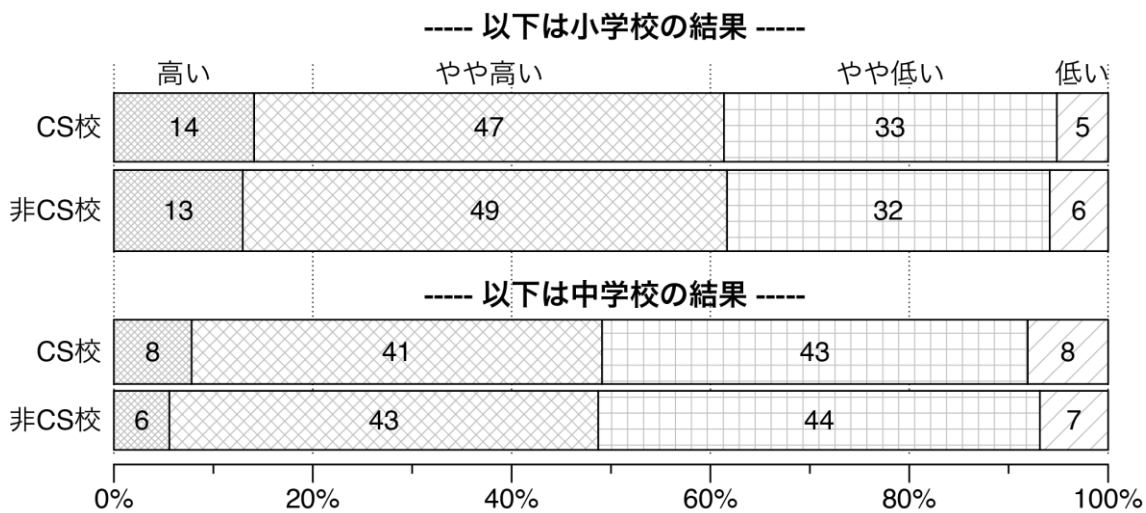
小学校 p<.01、中学校は n.s.

図 2-5-1 学校種別、CS 導入の有無と学習方略一般との関連

2-6 個に応じた指導(学びの個別化)との関連

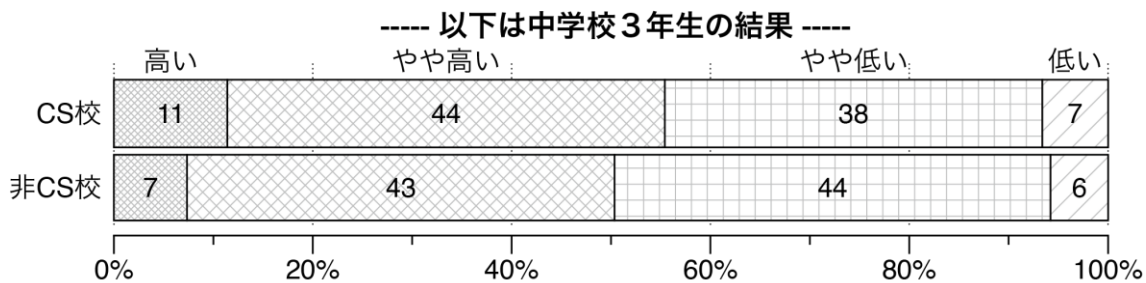
本調査での個に応じた指導(学びの個別化)とは、計8項目の調査項目で構成される領域である。具体的には、「集中して授業に取り組んでいる」「授業中、先生から褒められることがよくある」「学校の授業を受けることにより、分かることやできることが少しずつ増えている」「授業中、自分一人で問題を解いたり、考えをまとめたりしているとき、先生がヒントをくれることがよくある。」「授業中、一人で問題を解けないときや、うまく考えをまとめられないとき、自分から先生に質問している。」「休み時間や放課後に、先生から勉強を教えてもらうことがよくある。」「授業では、自分の得意な部分を伸ばしたり、苦手なところを少なくしたりできるように、先生が個別に教えてくれる時間がある」「授業では、自分の考えや気持ちをじっくりまとめる時間がある」であり、児童生徒自身が個に応じた指導を受けていると自覚しているかに関する項目や、児童生徒の学習への取り組み状況に関する項目が含まれる。

それらの項目で構成される当該領域について平均値を算出し、CS導入の有無との関連を分析した。分析の結果、小学校では統計的有意差は認められなかった。一方、中学校ではCS校の生徒の方が、非CS校の生徒に比べて「高い」のカテゴリーに含まれる生徒の割合がやや多い(図2-6-1)という関連が認められた。さらに学年別分析においてもこれまでと同様に中学3年生の場合に統計的有意差が見られ(図2-6-2)、CS導入年数別にみても中学3年生ではCS導入年数との関連が認められた(図2-6-3)。中学3年生のデータでは、CS校の生徒の方が非CS校の生徒に比べて学びの個別化に関すると考えられる項目の「高い」割合の生徒が多く、CS5年以上の学校の生徒に「高い」割合が多い。



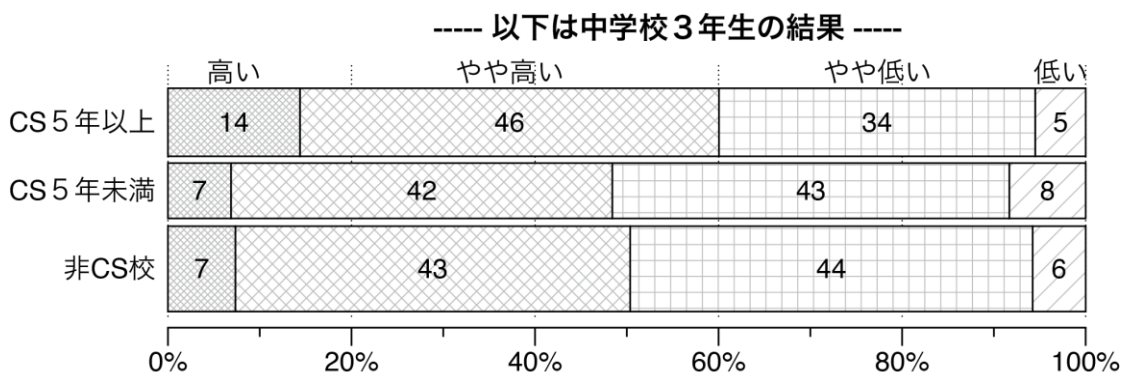
小学校は n. s., 中学校は p < .05

図 2-6-1 学校種別、CS 導入の有無と個に応じた指導との関連



p < .01

図 2-6-2 中学3年生・CS 導入の有無と個に応じた指導との関連



p < .05

図 2-6-3 中学3年生・CS 導入年数と個に応じた指導との関連

以上の分析結果を踏まえると、統計的有意差の見られる多くの項目において、CS校の児童生徒の方が、非CS校の児童生徒に比べて肯定的回答率が高い関連が認められる。CSの導入は、児童生徒に望ましい学校生活上の変化を生む可能性があると考えられる。

第3章 教員対象の調査結果からみた地域運営学校の効果

CS 導入は、教員の意識にも何らかの影響を及ぼすのかを、CS 導入や CS 導入年数別に教員の調査結果を分析し、CS 導入の有無や導入年数と教員の意識変容との関連を検討する。

3-1 CS 導入は教員の児童生徒の評価に影響を及ぼすか

教員調査では、教員の観点から児童生徒への評価について問いを行った。CS 導入の有無別にみると、児童生徒の肯定的評価として取り上げた7項目中5項目において、5%未満の統計的有意差が見られ、かつその全ての分析においてCS校の教員の方が非CS校の教員に比べて、「そう思う」「ややそう思う」といった肯定的評価の割合が高い結果となった。具体的にみればCS校の教員は、児童生徒の学習意欲、ルール遵守、体験活動への積極的取り組み、地域活動への積極的参加、地域の大人への挨拶などの様々な面で児童生徒の肯定的評価の割合が高い（図3-1-1～図3-1-5）。その結果は、児童生徒対象調査におけるCS導入の有無別分析との整合性も見られることから、CSの導入は、児童生徒の行動にプラスの影響を及ぼす可能性が高いと言える。

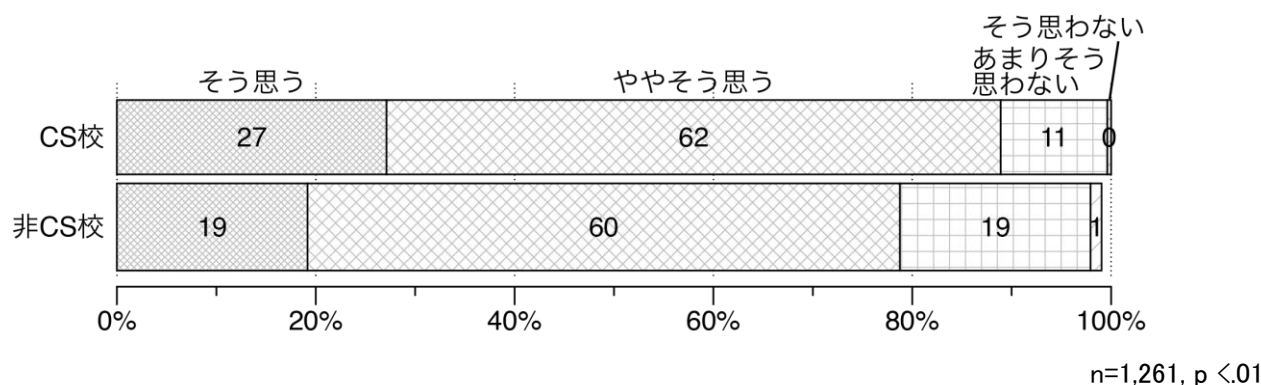


図3-1-1 教員からみた児童生徒の評価～学習に対する意欲が高い～

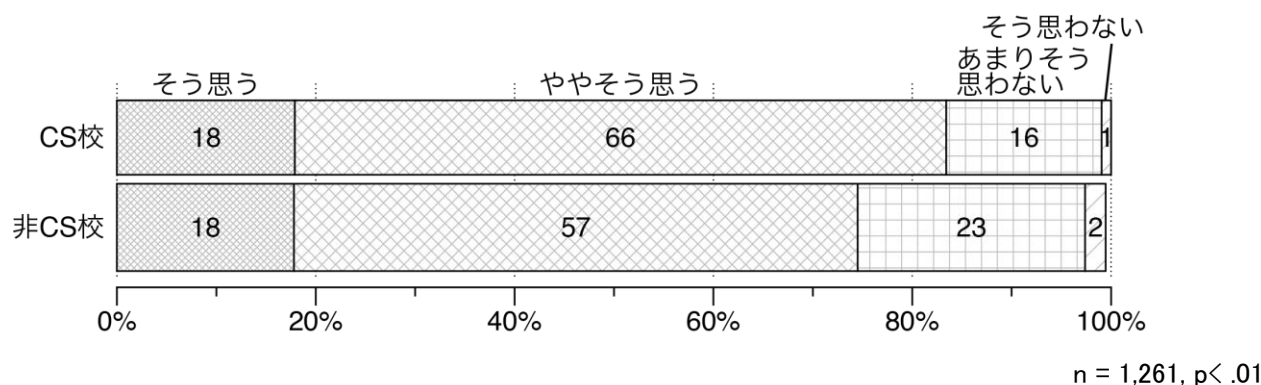
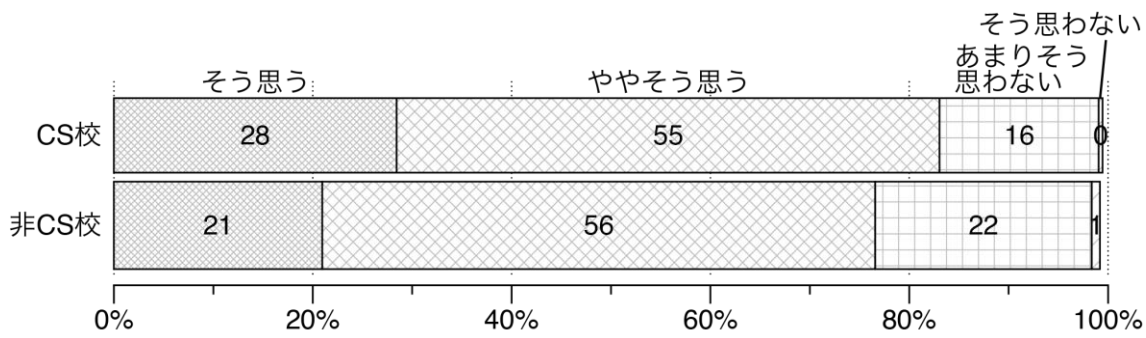
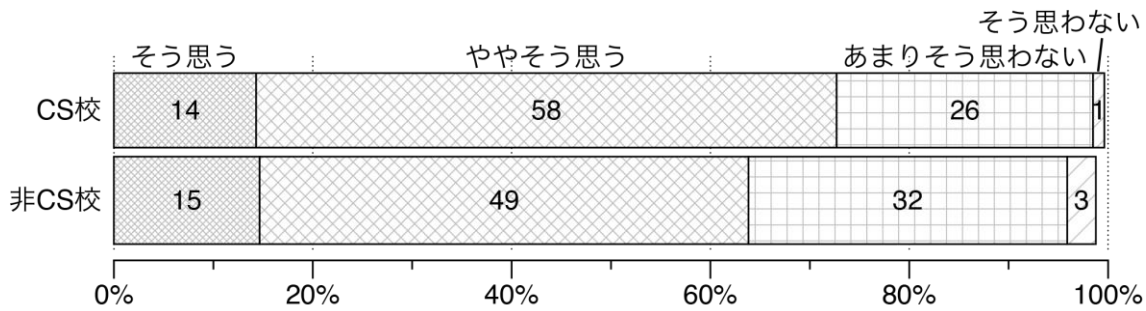


図3-1-2 教員からみた児童生徒の評価～ルールやきまりが守れる～



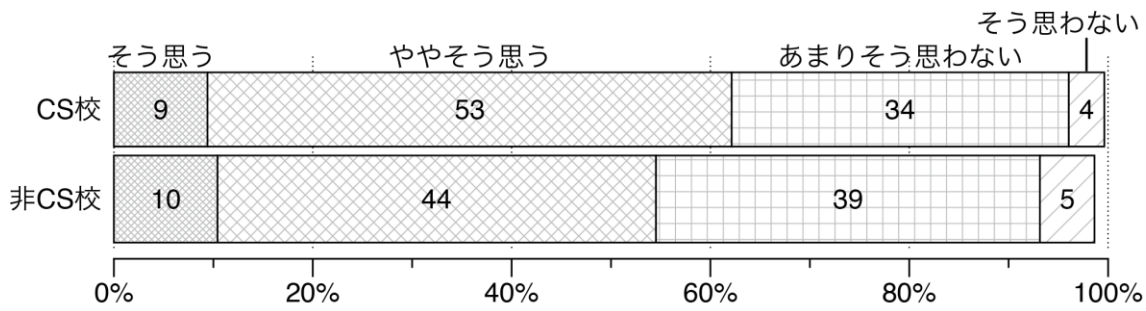
n = 1,261, p < .01

図 3-1-3 教員からみた児童生徒の評価～多様な体験活動に積極的に取り組んでいる～



n = 1,261, p < .01

図 3-1-4 教員からみた児童生徒の評価～地域活動に積極的に参加している～



n = 1,261, p < .05

図 3-1-5 教員からみた児童生徒の評価～地域の大人に挨拶をしたり、話をしている～

3—2 CS 導入は教員の学校運営のあり方の意識に影響を及ぼすか

CS 校の教員は、非 CS 校教員に比べて、学校運営に関する調査項目 5 項目の全てにおいて、「そう思う」「ややそう思う」の肯定的回答率が高い。具体的にみれば、CS 校教員は、「校長のリーダーシップが発揮されている」「学校の運営に家庭や地域の声が反映されている」「学校には日常的に保護者以外の大人が出入りしている」「学校は、学校の運営に保護者の力を積極的に活用している」「学校は、学校の運営に地域の力を積極的に活用している」について、肯定的回答率が非 CS 校教員に比べて高い割合を示す。統計的有意差は、5 項目とも全て 1%未満で有意差が認められた（表 3-2）。CS 校教員は、非 CS 校教員に比べて、学校運営に校長のリーダーシップが発揮され、学校には日常的に保護者以外の大人が出入りし、学校は学校運営に保護者や地域を力を積極的に活用していると捉えている。

表 3-2 CS 導入の有無別にみた教員の学校運営に対する意識—「そう思う」の割合—

	「そう思う」の割合	P 値
1.校長のリーダーシップが発揮されている	CS:40.9%/非 CS:31.6%	***
2.学校の運営に家庭や地域の声が反映されている	CS:31.3%/非 CS:21.5%	***
3.学校には日常的に保護者以外の大人が出入りしている	CS:52.5%/非 CS:32.9%	***
4.学校は学校運営に保護者の力を積極的に活用している	CS:45.4%/非 CS:30.3%	***
5.学校は学校の運営に地域の力を積極的に活用している	CS:47.6%/非 CS:30.5%	***

注:表中の値は CS 校、非 CS 校別の%

CS 校の n=531、非 CS 校の n=730、***: p < .001

3—3 CS 導入は教員の家庭や地域との連携に対する意識に変化をもたらすか

表 3-3-1 は、CS 導入の有無と教員の家庭や地域との連携に対する意識との関連についてクロス集計を行い、「とても感じる」という強い肯定的回答率を示した結果である。

「家庭や地域との連携は、学校運営や学級経営に不可欠である」や「家庭や地域との連携は子どもの規範意識の向上に役立つ」といった記述に対し、CS 校の教員は、「とても感じる」の肯定的回答率が非 CS 校教員に比して高い。それぞれ 5%未満の統計的有意差が認められた。CS 導入は、教員の家庭や地域との連携に対する意識に変化をもたらす可能性がある。さらに CS 導入は、教員の家庭や地域との連携が子どもの規範意識の向上にも寄与するというプラス評価と関連すると考えられる。なお、CS 導入別分析によれば、子どもの学力向上について統計的有意差は見られず、さらに教員の負担軽減に役立つといった意識とも関連は見られなかった。

表 3-3-1 CS 導入と家庭、地域の連携に対する意識との関連

	とても感じる	P 値
a 家庭や地域との連携は、学校運営や学級経営に不可欠である	CS:71.2% 非 CS:64.8%	**
b 家庭や地域との連携は、子どもの学力の向上に役立つ	n.s	

c 家庭や地域との連携は、子どもの規範意識の向上に役立つ	CS:74.2% 非CS:67.5%	*
d 家庭や地域との連携は、教員の職務の負担軽減につながる	n.s.	

注:表中の値はCS校、下段は非CS校教員の%

CS校のn=531, 非CS校のn=730, **: p < .01, *: p < .05

教員に対して今後、地域に開かれた学校づくりを推進する学校に勤務したいか否か、将来の勤務希望について問いを行った。その結果「是非勤務したい」「どちらかといえば勤務したい」という肯定的回答はCS校の教員に多く、反対に非CS校教員に少ない関連が見られた。CSの導入は、教員の将来の勤務希望についても影響する可能性がある。CS校に勤務経験のある教員は、その後も地域に開かれた学校づくりを推進する学校への勤務を希望する傾向が強い(図3-3-1)。CS導入年数との関連をみると、CS導入年数が長い学校に勤務する教員程、「是非勤務したい」の強い肯定的回答率が高まるという関連が認められる。CS導入の年数が長い学校に勤務する教員程、地域に開かれた学校づくりを推進する学校での勤務に魅力を感じる者が多くなると考えられる(図3-3-2)。

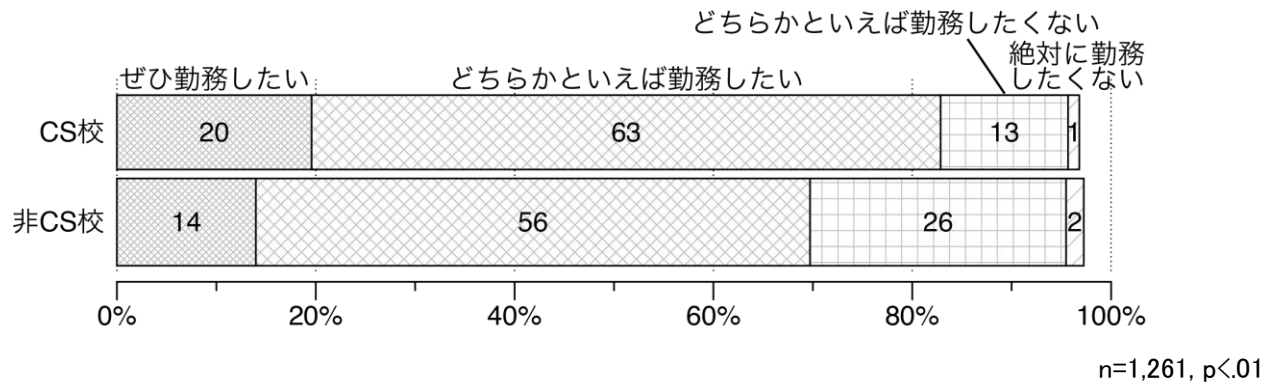


図 3-3-1 CS 導入の有無別にみた今後の勤務校の希望

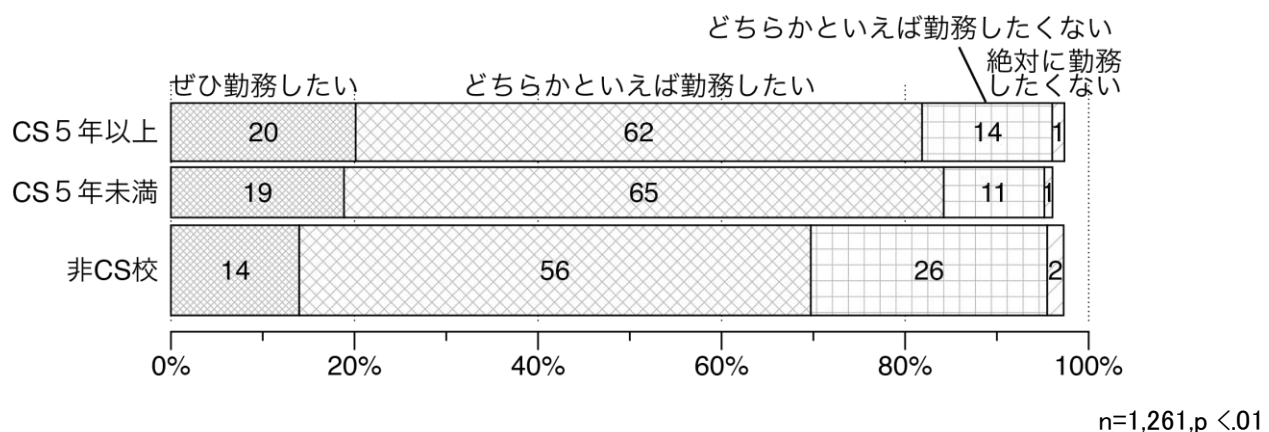


図 3-3-2 CS 導入年数別にみた今後の勤務校の希望

3-4 CS導入と校長のリーダーシップとの関連

ここでは教員調査を基にして、勤務校の校長のリーダーシップに対する教員の意識と勤務校のCS導入の有無や、CS導入年数との関連を分析した(図3-4-1,図3-4-2)。分析の結果、CS導入や導入年数との関連が認められた。即ち、CS校と非CS校の比較では、CS校の教員においてより「校長のリーダーシップが発揮されている」という意識を有する者が多く存在する。さらにCS導入年数別分析においても、導入年数が長い学校に勤務する教員ほど「校長のリーダーシップが発揮されている」という意識を有する者の割合が高いという関連が認められる。

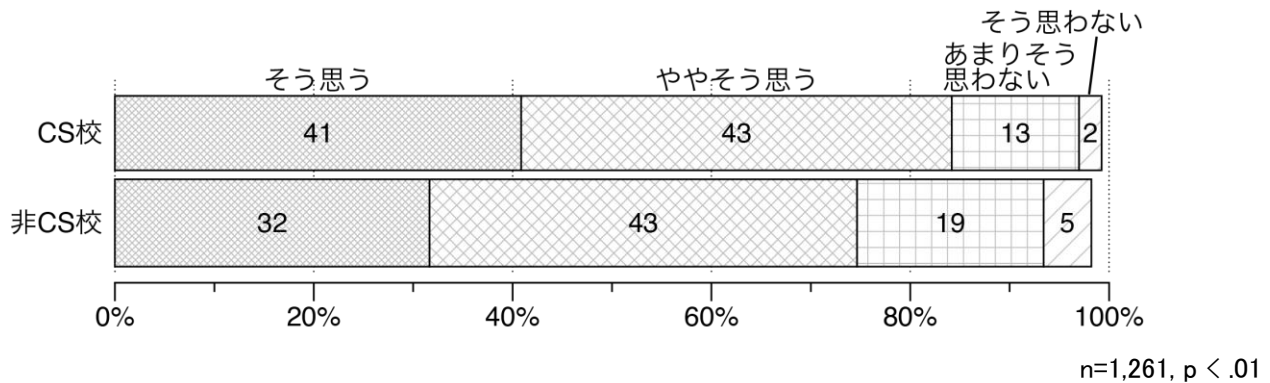


図3-4-1 CS導入の有無別にみた勤務校の校長のリーダーシップに対する意識

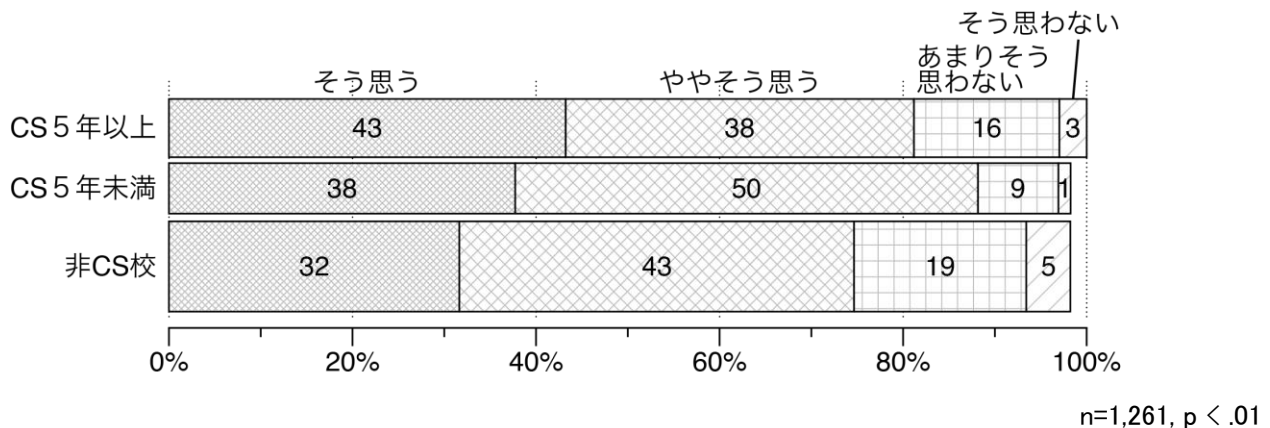


図3-4-2 CS導入年数別にみた勤務校の校長のリーダーシップに対する意識

第4章

地域住民・保護者・CS 委員対象調査結果からみた地域運営学校の効果

CS の導入によって、地域住民や保護者にも何らかの変化が認められるのかを、地域住民・保護者調査及び CS 委員対象調査を基に、地域運営学校の効果を検討する。

4-1 CS 導入は地域住民・保護者の児童生徒の評価に影響を及ぼすか

地域住民・保護者を対象とする調査データを基に、CS 校と非 CS 校別のクロス分析を行った。いくつかの項目間に統計的有意差が認められた。例えば、CS 校の地域住民・保護者は、その回答において子どもが「地域活動に積極的に参加している」という意識にやや違いが認められる。特に CS 導入年数が5年以上の学校の地域住民・保護者は、子どもの地域活動への参加について「そう思う」「ややそう思う」の肯定的回答率が高い傾向が見られる（図 4-1-1）。

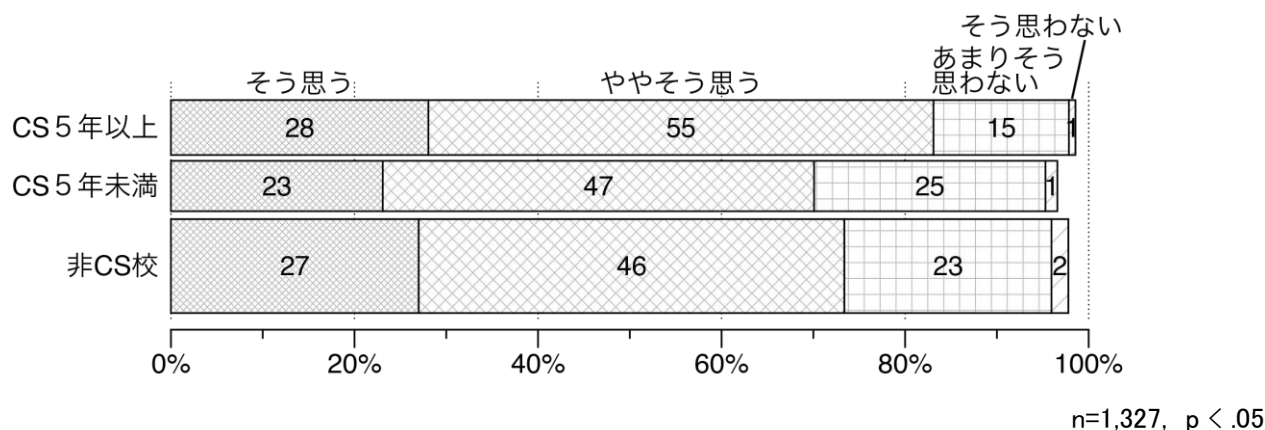


図 4-1-1 CS 導入の有無と子ども地域活動への参加への意識の関連

4-2 CS 導入は地域住民・保護者の学校支援活動への参加に影響を及ぼすか

CS 導入は、地域住民や保護者の過去の学校支援活動への参加率とも関連がある。まず「正規授業でティーチング・アシスタント（授業補助）として学習指導をする」経験を CS 導入の有無別、導入年数別に分析したところ、統計的有意差が認められた。CS 校の地域住民・保護者の方が、過去に正規授業において、ティーチング・アシスタントとして活動した経験者が多い（表 4-2-1）。CS 校の地域住民・保護者ではティーチング・アシスタントの経験者は 13.3%(68)であったのに対し、非 CS 校は 9.2%(75)であった。

CS 導入年数別の分析を試みると、CS 導入年数が長い程、ティーチング・アシスタント経験者率が高くなるという関連性が見られる。CS の導入は、学校支援に対する住民・保護者の参加率を高める可能性がある。

表4-2-1 CS導入と地域住民・保護者の「正規授業でのティーチング・アシスタント経験」の有無との関連

		ティーチング・アシスタント経験の有無		合計
		なし	あり	
CS校の地域住民・保護者	度数	444	68	512
	%	86.7%	13.3%	100.0%
非CS校の地域住民・保護者	度数	740	75	815
	%	90.8%	9.2%	100.0%
合計	度数	1184	143	1327
	%	89.2%	10.8%	100.0%

p < .05

同様に、運動場や体育館の整備経験や、図書室などの施設管理・運営とのクロス分析においても統計的有意差が見られた。本分析の結果によれば、運動場や体育館の施設管理・運営や、整備経験はCS 5年未満の住民・保護者に多く（表4-2-2）、上述の正規授業のティーチング・アシスタントと共に、図書室等の施設管理・運営はCS導入5年以上の学校の地域住民や保護者に経験者率が高い（表4-2-3）。本分析結果のみで結論的なことは述べるべきではないが、CS導入の当初は、学校は地域住民や保護者に運動場や体育館の整備支援を求める傾向が強く、CS導入年数が蓄積されて学校側と地域住民・保護者の信頼関係が構築されてくるにつれて、正規授業のティーチング・アシスタントや図書室などの施設管理・運営といったより教育活動に近いところでの支援を求めるようになるとも言えるかも知れない。

表4-2-2 CS導入年数別にみた地域住民・保護者の運動場・体育館の整備経験者率

		運動場・体育館の整備経験		合計
		なし	あり	
非CS	度数	669	146	815
	%	82.1%	17.9%	100.0%
5年未満	度数	179	55	234
	%	76.5%	23.5%	100.0%
5年以上	度数	241	37	278
	%	86.7%	13.3%	100.0%
合計	度数	1089	238	1327
	%	82.1%	17.9%	100.0%

P < .05

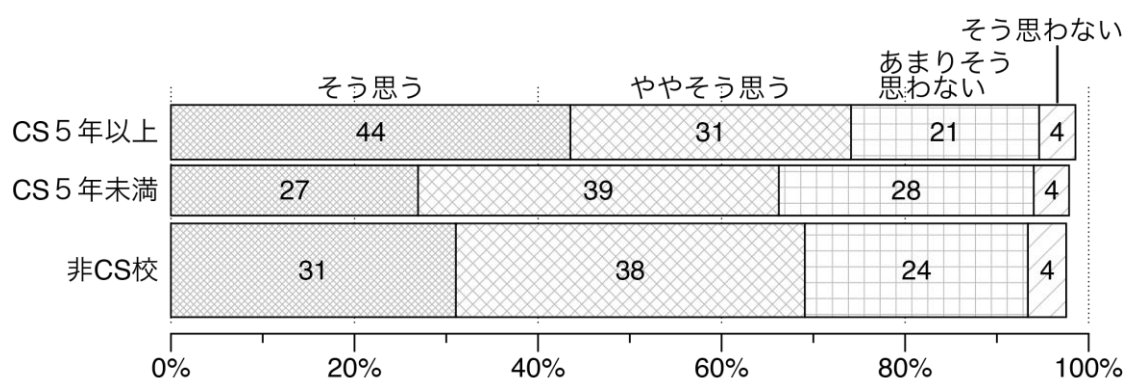
表4-2-3 CS導入年数別にみた地域住民・保護者の図書館等の施設・運営の経験者率

		図書館等の施設管理・運営		合計
		なし	あり	
非CS	度数	645	170	815
	%	79.1%	20.9%	100.0%
5年未満	度数	200	34	234
	%	85.5%	14.5%	100.0%
5年以上	度数	214	64	278
	%	77.0%	23.0%	100.0%
合計	度数	1059	268	1327
	%	79.8%	20.2%	100.0%

p < .05

実際に地域住民や保護者は、「学校には、日常的に保護者以外の大人が出入りしている」という意識や、「学校は学校の運営に地域住民の力を積極的に活用している」という認識があり、CS導入5年以上の学校の地域住民・保護者で特に高くなっている。CS導入5年以上の学校の地域住民や保護者は、非CS校と比較すると前者が13ポイント、後者が17ポイント高い値を示している（図4-2-2, 図4-2-3）。CS導入年数が長い学校の住民・保護者は、実際に保護者以外の大人が学校に出入りし、かつ学校運営は、地域住民の力を活用しているという意識が高く、これは実態を反映した回答結果が得られたと考えられる。

他方、校長のリーダーシップへの意識はCS導入年数が長くなるほど、低くなる傾向がある（図4-2-4）。これは前掲の教員調査の結果とは逆転する特徴である。CS校の地域・住民や保護者は、CS導入年数が長くなるにつれて校長と共に協議しつつ学校運営をすすめる経験が蓄積される。そのため、校長のワンマン経営といった意味でのリーダーシップはなくなると理解しているのかも知れない。そうした解釈は、地域住民や保護者の回答結果で、「学校運営に住民や保護者の力が活用されている」割合が高いという事実とも整合性があると考えられる。



p < .01

図4-2-2 CS導入年数と学校に保護者以外の大人の出入りの意識の関連

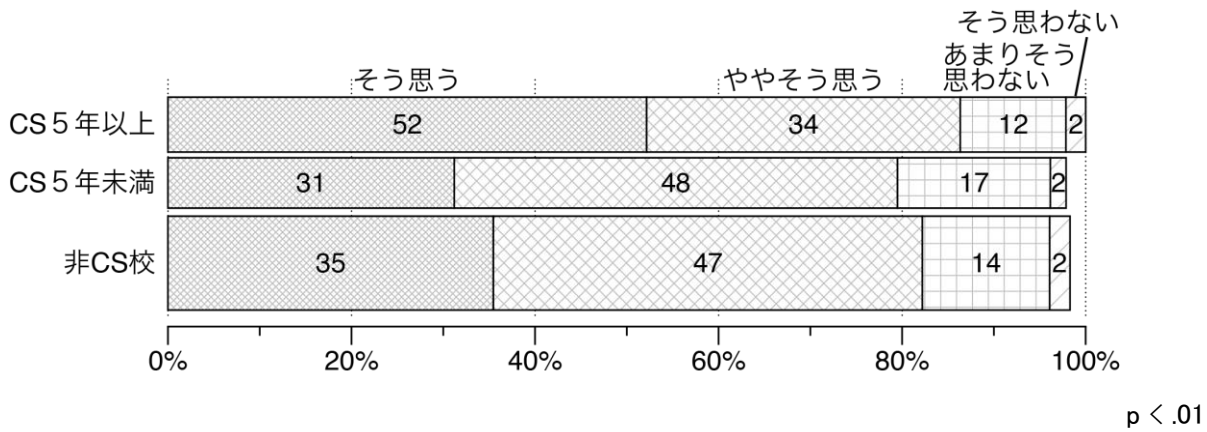


図 4-2-3 CS 導入年数と学校運営に地域住民の力を活用する意識の関連

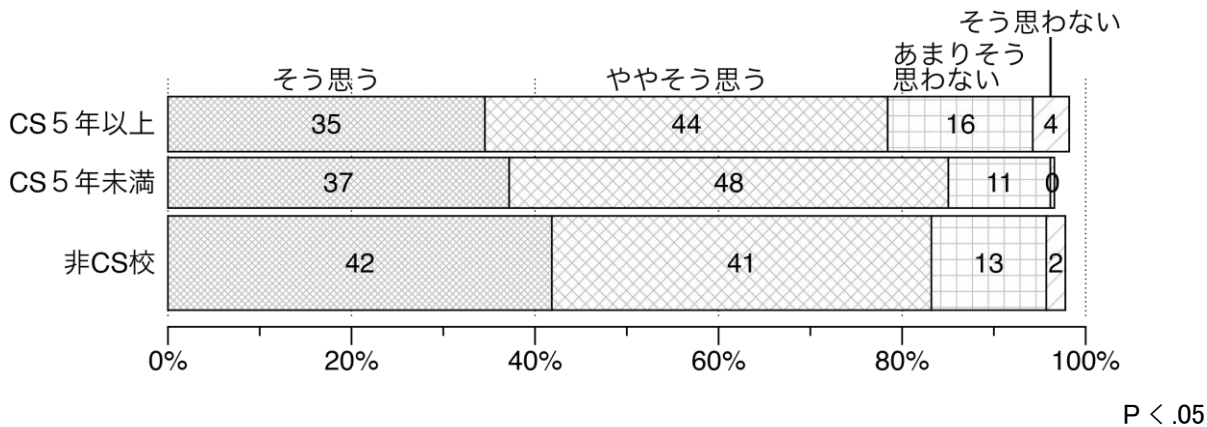


図 4-2-4 CS 導入年数と校長のリーダーシップへの住民・保護者の意識の関連

4-3 CS 委員の児童生徒に対する意識

ここでは、CS 委員を対象とする調査結果を基に、CS 校の今後のあり方を、CS 委員の観点からみればどのように描けるかを検討する。なお、地域住民・保護者調査、教員調査と共通設問について比較を行う。

CS 委員を対象に、担当する学校の児童生徒に対する意識について問いを行った。その結果、7 項目（「子どもの学習意欲」、「ルール遵守」、「活発な外遊び」、「異なる年齢・クラスの児童との交流」、「多様な体験への積極的参加」、「地域活動への積極的参加」、「地域の大人への挨拶」）全てにおいて「そう思う」の肯定的回答率が総じて高いという結果を得た。この調査結果を、前掲の教員対象調査、地域住民・保護者対象調査と比較すると、CS 委員において特に肯定的回答率がかなり高いポイント数を示すことが分かる。いずれも CS 委員の「そう思う」者の割合が、教員や地域住民・保護者調査の 1.5 倍～3 倍にのぼる肯定的回答率を示す（図 4-3-1, 図 4-3-2）。

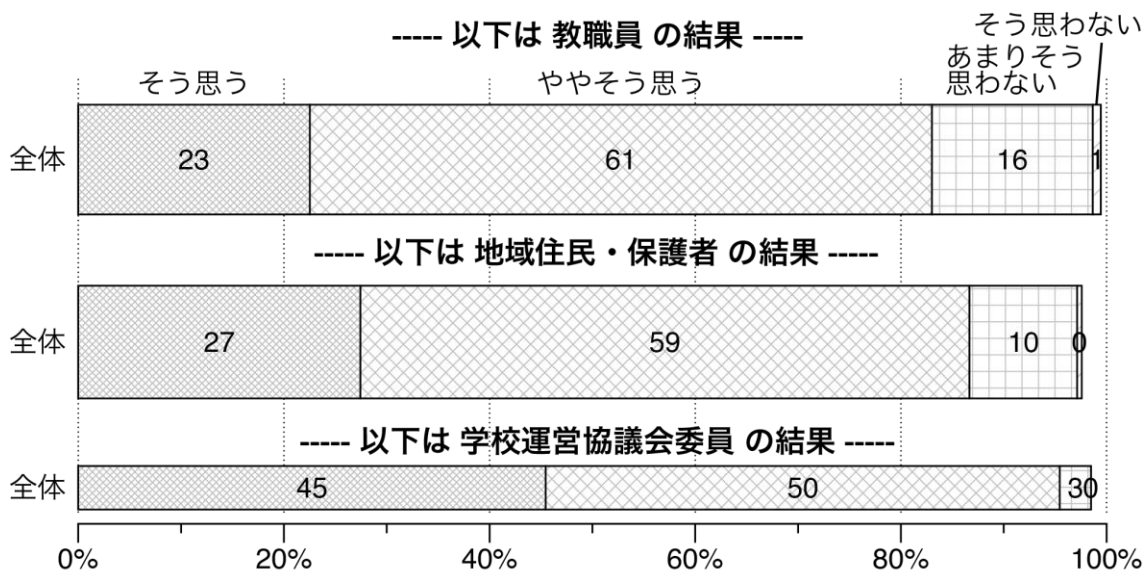


図 4-3-1 子どもの学習意欲に対する3調査の比較

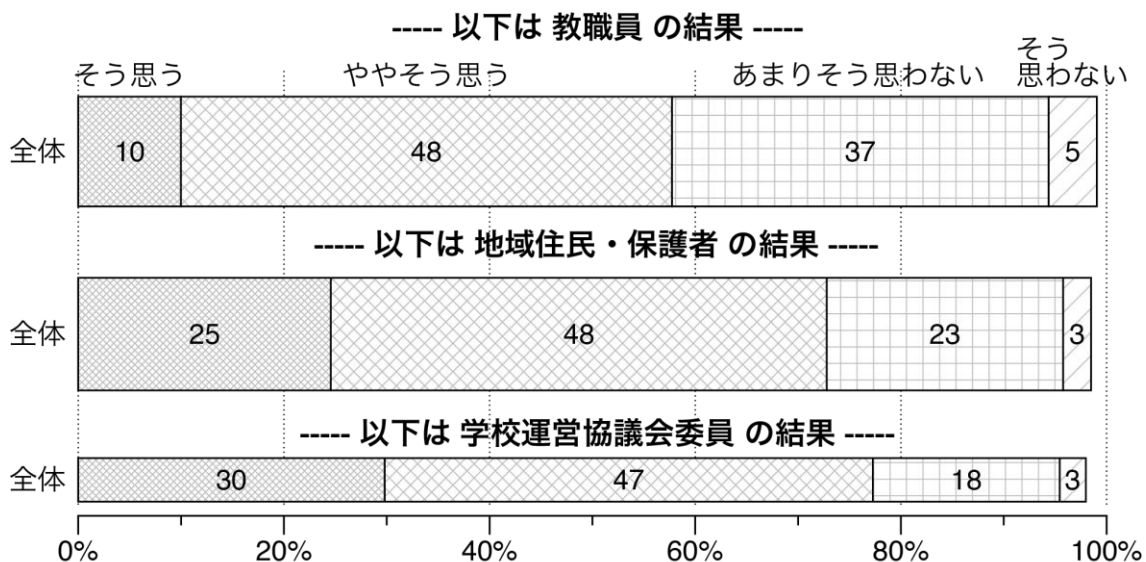


図 4-3-2 子どもの地域の大人への挨拶に対する3調査の比較

注：図 4-3-1、図 4-3-2 のグラフは、サンプル数が帯の太さに反映されている。

4-4 CS 委員からみた学校運営のあり方

CS 委員は、学校運営協議会において実際に校長と共に学校運営に携わる経験があるためか、校長のリーダーシップへの評価も高く、教員調査、地域住民・保護者調査に比較して「そう思う」の肯定的回答率は、30 ポイント以上高い（図 4-4-1）。その他の学校運営のあり方について問いを行った設問においても、「b 学校の運営に家庭や地域の声が反映されている」「f 学校は、学校の運営に地域の力を積極的に活用している」は、「そう思う」の回答率が教員調査、地域住民・保護者調査に比べて 10 ポイント以上高く、CS 委員の回答において強い肯定的回答率の高さが顕著である（図 4-4-2, 図 4-4-3）。

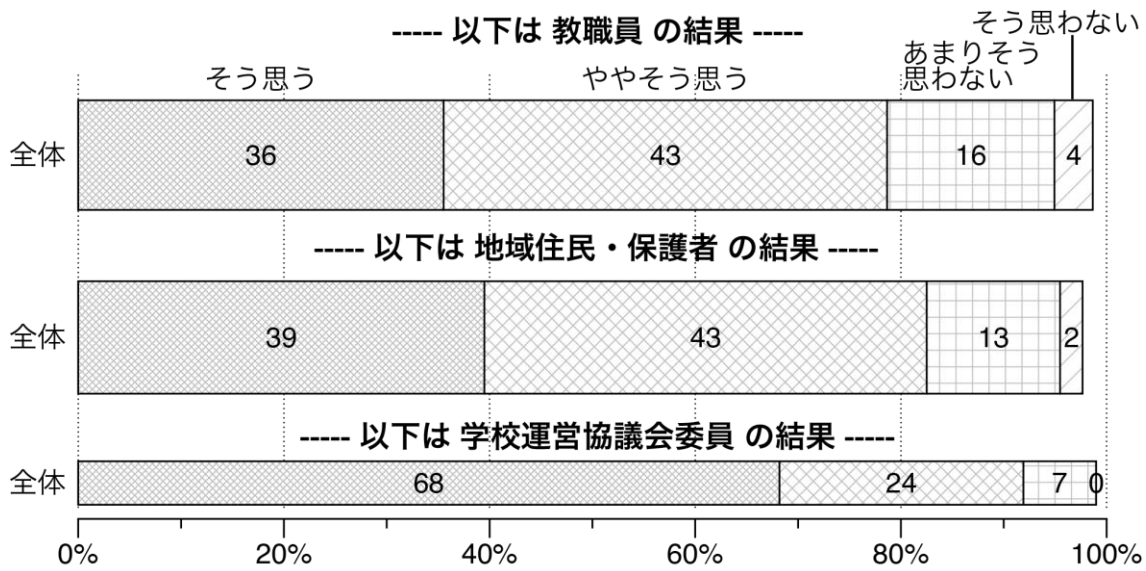


図 4-4-1 校長のリーダーシップに対する3調査の比較

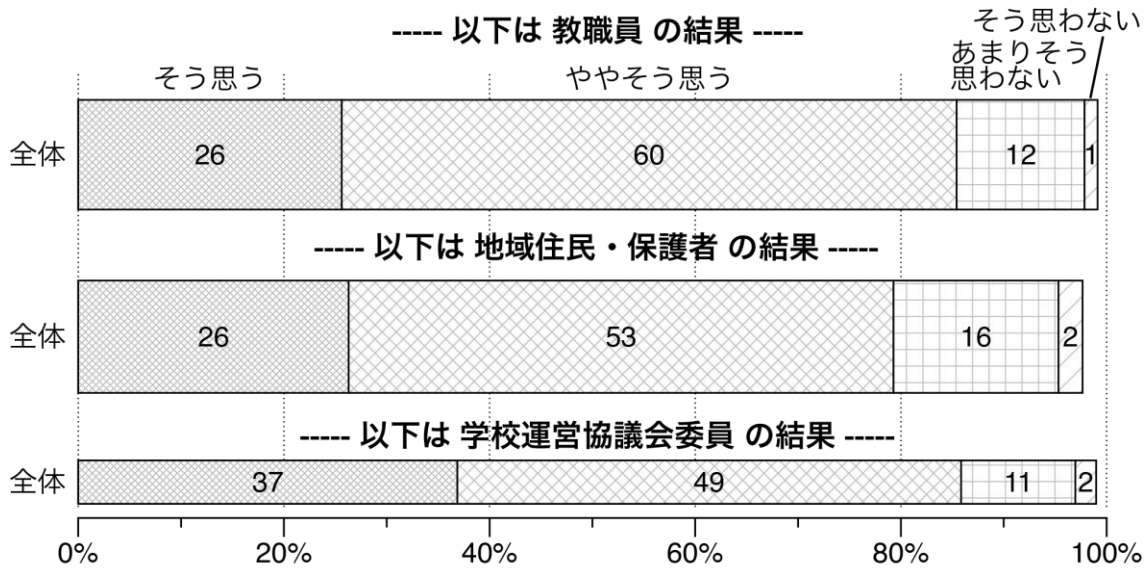


図 4-4-2 学校運営への保護者・住民の声の反映に対する3調査の比較

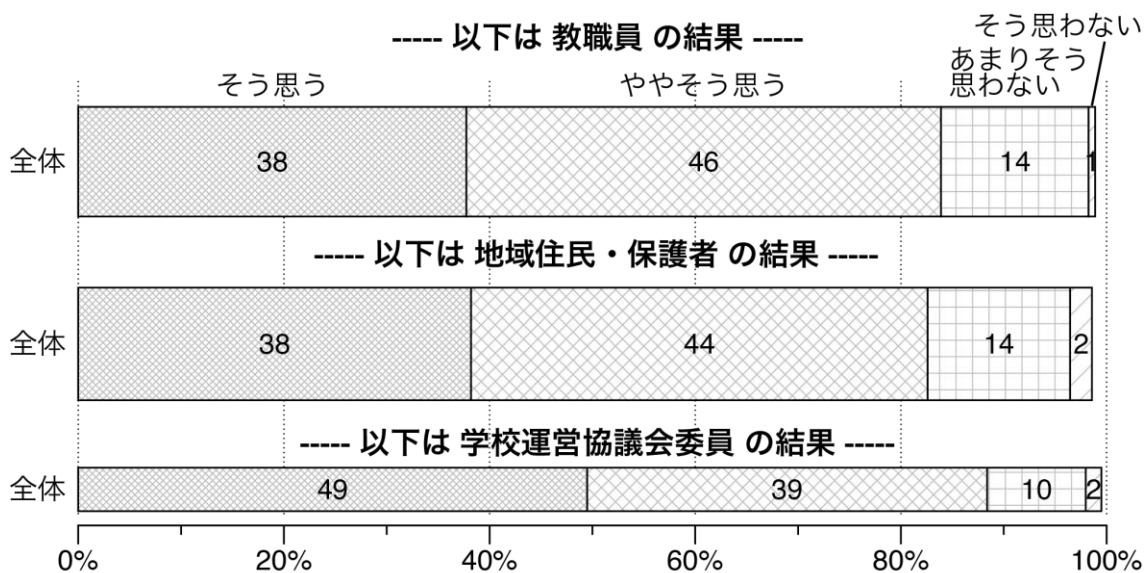


図 4-4-3 学校運営への保護者・住民の声の力の活用に対する3調査の比較

4-5 CS 委員になる以前との比較でみた児童生徒、学校や地域の変化

CS 委員に対して、委員になる以前と比べて、学校や地域の変化を尋ねた。「児童・生徒が地域活動に積極的に参加するようになった」「学校の運営に保護者や地域の声が反映されるようになった」「保護者や地域が学校運営に協力的になった」「地域団体どうしの連携が進んだ」「授業や行事が改善、充実された」という5項目の中で、回答結果に占めるは「そう思う」「ややそう思う」の肯定的回答率が高い。肯定的回答率の合計は、5項目共に約70%~80%にのぼっている。CS委員の多くは、自身が委員になる以前と比べて、児童・生徒、学校や地域がそれぞれ良い方向に変化したと認識している(図4-5-1)

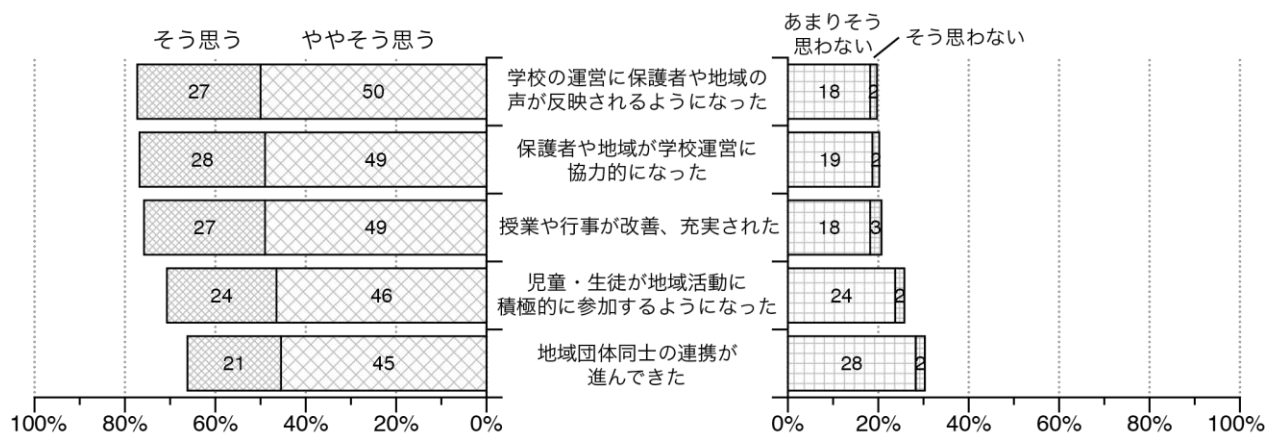


図 4-5-1 CS 委員になる以前と比べた学校・地域の変化

4-6 CS 委員からみた地域住民・保護者の実態

CS 委員調査における保護者や地域住民の実態に対する回答結果を、前掲の教員調査、地域住民・保護者調査と比較した。CS 委員の保護者や地域住民の学校に対する関わり方についての見方は、いずれも高い評価の結果が浮かび上がった。例えば、「地域住民は児童・生徒に関心を高くもっている」、「地域は多様な体験の場を提供している」、「地域住民は学校運営に協力的である」などの項目について見ると、教員調査や地域住民・保護者調査に比べて、CS 委員調査では「そう思う」の回答率が3調査中で最も高く、他の調査に比べて10ポイント～15ポイントの差を示している。CS 委員は、保護者や地域住民は児童・生徒への関心も高く、学校運営にも協力的だと肯定的に評価する傾向が強いと言える(図4-6-1, 図4-6-2, 図4-6-3)。

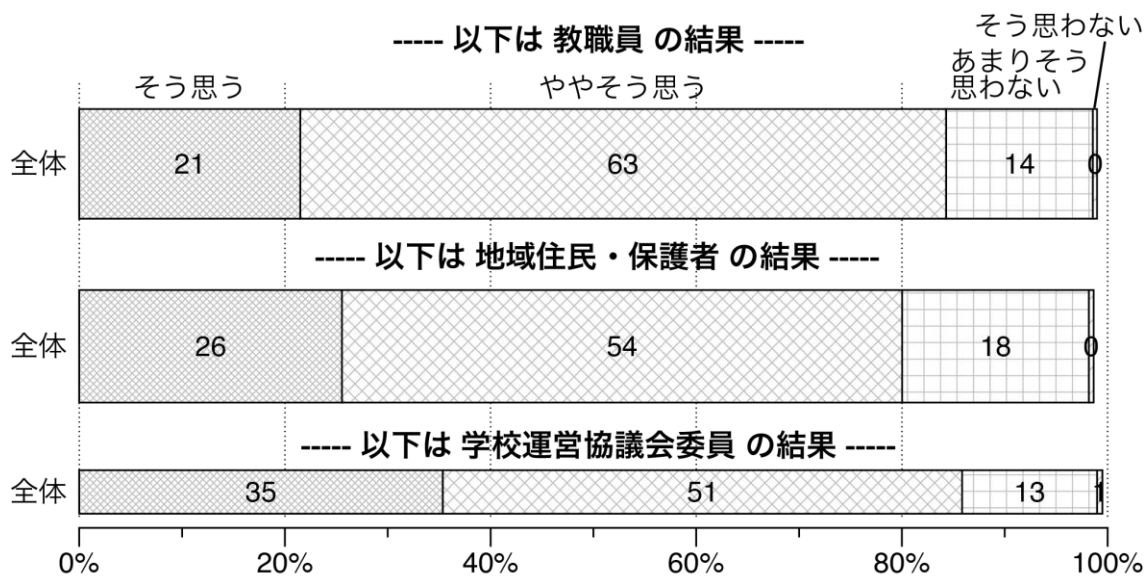


図4-6-1 「地域住民は児童生徒に関心を高くもっている」に対する3調査の比較

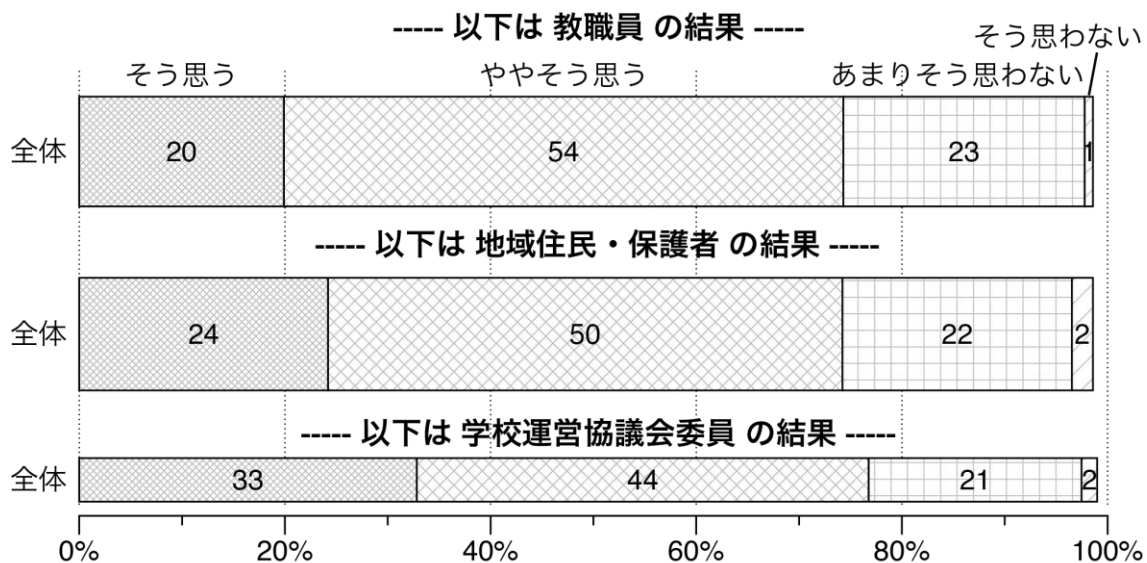


図4-6-2 「地域は、多様な体験活動の場を提供している」に対する3調査の比較

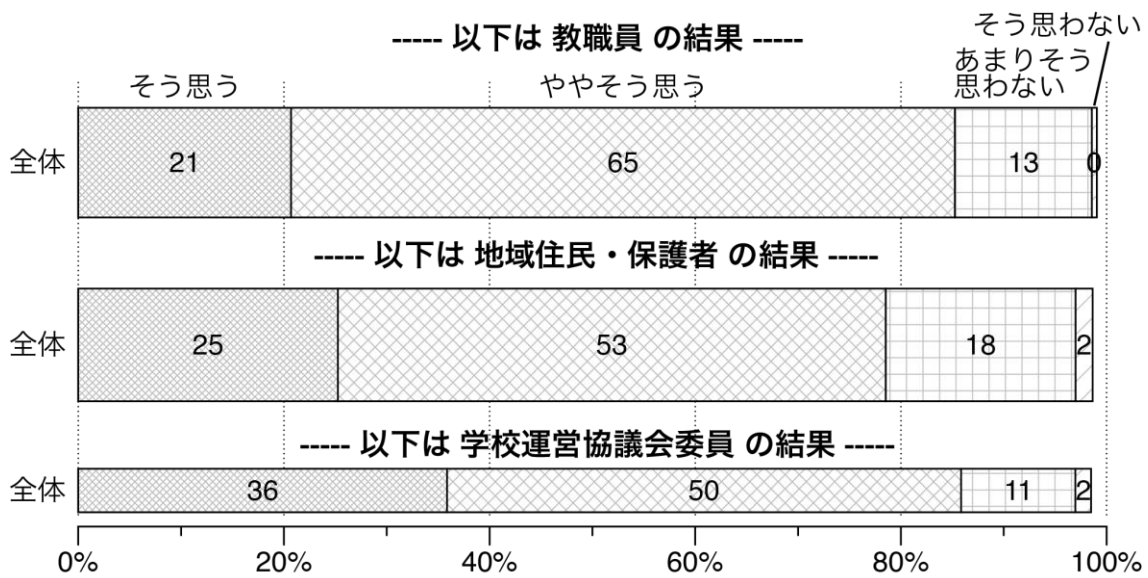


図 4-6-3 「地域住民は、学校運営に協力的である」に対する3調査の比較

第5章 地域運営学校の校長の取組に関する意識調査

【地域運営学校の校長の取組に関する意識調査】

1 調査の概要

【調査時期】平成26年9月

【調査対象】地域運営学校（以下、「CS校」）に指定している杉並区内区立小中学校の校長

【回収数】26人（回収率100%）

2 調査の結果

○…地域運営学校指定から5年以上

●…地域運営学校指定から5年未満

◇…現校での校長の地域運営学校経験年数2年以上

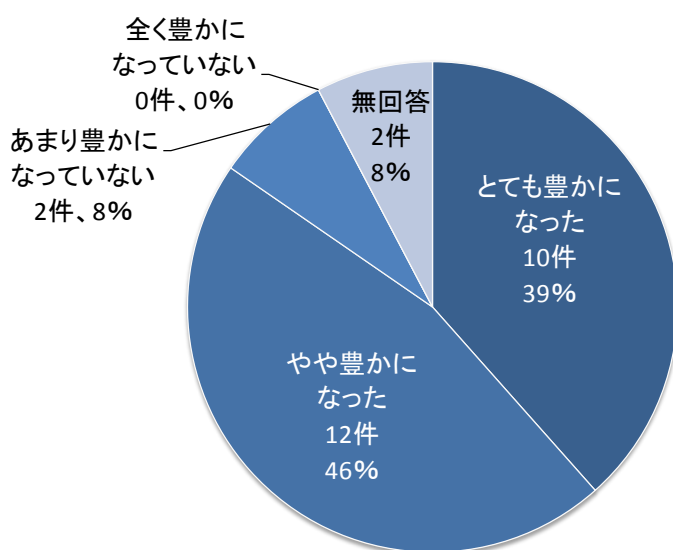
◆…現校での校長の地域運営学校経験年数2年未満

例：学校は5年以上前に地域運営学校に指定されているが、今年異動してきた →○◆

5年以上現校で校長をしているが、学校は今年地域運営学校に指定された →●◆

※「現校の校長経験年数」ではなく、「現校での校長の地域運営学校経験年数」で分けています。

問1 地域運営学校に指定されたことで、子どもの教育環境が豊かになったとお考えですか。



【その理由】

とても豊かになった

○◇1. 学校の教職員が地域との連携を当たり前に考えるようになったことで、学校内完結型の教育実践から地域をとりこんでの実践を積極的に企画推進していくようになりました。

2. 教員のCS公募により、何人も意欲あふれる教職員が転入してきました。

○◇学校運営協議会が機能することにより、地域が期待する学校の特色が年度ごとの人事異動に対してもぶれずに継続していくことが可能になっています。学校支援本部との連携も上手くいっており、地域の人材を子どもたちへの教育に効果的に活かすことが可能となっています。

○◇CS委員の方々が、協議会の姿勢として「本校の先生はこんな素晴らしい仕事ができる」という自信と誇りをもってもらえるよう行動をしていく、というスタンスで臨んで来ています。

地域に開く…CSフェスタという形での報告会を行い、報告書も保護者地域に配布しています。支援本部を核に多くの人材を学校に送り込んでくれます。情報発信としてHPづくりも行っていますが、更新等に費用がかかるという話がでています。

学校運営参画…土曜授業、特色ある取組等 学校計画には提案時に前向きな意見をいただき、参加や参観など実際の場面をご覧になって会議の話題としてくれていることで、信頼やよりどころと考えます。

○◇本校のCS委員は、熱い愛校心とともに新しい事に取り組む機運が高く、学校支援本部との両輪となって、学校経営を支え、教育活動を充実させています。

学校運営協議会による学校評価を通して、様々な教育活動の実現が図られています。

1. 学校教育活動の地域への理解推進、協力体制の構築
2. 芝生の維持管理を保護者・地域で進める事の提言
3. 自転車置き場の課題解決に向けての提言、改善案の提示
4. 校長の経営方針の絶大な支援による保護者への理解啓発、協力体制

●◇本校では、地域との連携を図り、生徒と地域が触れ合う場の設定に力を注いでいます。具体的には、「地域の大人とディスカッション」と題して、5、6人の生徒に、一人の地域の方が加わって、職場体験学習の報告や将来就きたい仕事についてディスカッションをしています。キャリア教育の一環として全学年実施しています。25人ほどの地域の方に来校してもらう必要がありますが、その際、学校運営協議会のメンバーが、ゲストティーチャーを探してくれています。もちろん、本人がゲストティーチャーとなり、実際に生徒に接することで、生徒や学校の様子を実感し、学校のことを親身になって考えてくれる契機となっています。学校だけでは発掘できない地域の優秀な有識者を紹介してくれることや、生徒に励ましの言葉を掛けてくれることがとても大きな成果です。

やや豊かになった

○◇本校は、CS校の指定を受ける以前に学校支援本部が立ち上がり、教育課程内及び教育課程外で様々な活動への取組みが行われてきましたが、指定を受けてからは、学校運営協議会のメンバーに学校支援本部の代表が参加することにより、その活動の一つ一つがより充実し、内容の整理がされてきました。

また、学校支援本部にもPTA役員の代表の方が参加することで、その活動そのものにPTAからのお手伝い参加者が増え、そのことが、子どもの学校生活に多くのよい影響を与えています。

まだ、学校運営協議会及び学校支援本部、そしてPTAの関係性には今以上に共通理解が必要などころがありますが、時間をかけて醸成することで、さらに子どもの教育環境を豊かにさせることができると感じています。

○◇1. CS発足当時、CS委員が中心になり、英語に特化した希望制夏季宿泊行事を開設しました。現在もその行事は引き継がれ、毎年、25～30人の生徒が参加し、充実したセミナーを体験しています。

2. 2学年職場体験において、学校運営協議会委員を中心に地域での体験先を開拓してもらいました。

3. 土曜授業を展開する際に、目的を十分に理解した講師を学校運営協議会委員に紹介してもらい、

充実した土曜授業が展開されています。

4. 指導力に問題がある臨時教諭の対応時、学校運営協議会が都教委、区教委等へ働きかけをし、対策ができました。

○◇本校の学校運営協議会は3期目に入り、3人の委員が入れ替わりました。それぞれ個人の立場で、学校と地域を繋げようとする意識の方がいて、その成果は確実にあります。特に、3期目に入った方たちが、学区に住み、従来から学校に関係が深い方たちであることが大きな理由と考えます。10人のメンバー全体の会としての成果は、年に一回実施する学校評価の分析です。

●◇具体的には、学校のビオトープが再生された成果があります。これについては学校運営協議会で議論され、学校支援本部との連携によって改善されたものです。また、通学路の安全についても学校運営協議会で議論され、一部改善が行われたという成果があります。今後も様々な成果が期待できます。

●◇学校安全点検を毎年、委員の目で行い、安全の確認ができました。行事や学校公開に参加していただき、率直な意見をもらえました。

●◆CS校になってまだ年数がたっていない学校にとって、CS校の機能がまだ十分に発揮されているとは言えません。学校運営協議会の委員のみなさんとも手探りの状態で話し合いを重ねている状態です。

ただ、外部からの声、地域からの声を、学校経営に活かすことができます。また地域の教育力を少しずつ活かした教育活動ができつつあるという面では、教育環境は少しずつではあるが豊かになってきたと言えます。

●◆（指定を受けて間もないが）学識経験者・校長推薦・公募という様々な立場から集まってくださった委員の皆様が学校運営に関わってくださることにより、これまでの学校と地域とのかかわりがさらに広まり、深まっていることは間違いなく感じています。今後、子どもたちの学校内の生活だけでなく、学校外での生活の様子にも地域の方々の目が行き届き、学校と地域が一体となって子どもたちの見守りや子どもたちへの声かけ・働きかけが出来るようになっていくことで、子どもたちを取り巻く教育環境が豊かになっていくものと考えます。

あまり豊かになっていない

○◇学校運営協議会の本校における存在意義が委員間で不明確であるため。

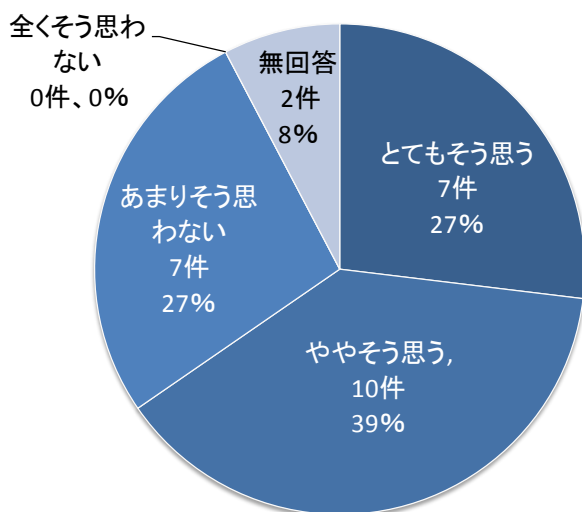
子どもの教育環境の豊かさという点については、学校支援地域本部の役割が大きく、学校運営協議会は学校を知るということに力点が置かれているのが現状です。今後、独自のアンケートを実施するなど、本校の教育課題を土台とした学校運営に力点が置かれていくものと考えられます。そして、そのことをとおして、子どもの教育環境の豊かさが図られるはずです。

●◆本校は、スタートしたばかりで、保護者にも児童にも浸透していないのが実態です。しかし、毎月の協議会では、委員の方々の学校への協力姿勢が、強烈に伝わってきますので心強いです。軌道に乗るまで、努力していきたいと思っています。

無回答

○◆（今年異動してきたので）わかりません。CS化で何を豊かに出来ると想定しているのか、今一つよく見えません。

問2 地域運営学校に指定されたことで、学校を取り巻く地域や保護者の意識や行動の活性化にも寄与しているとお考えですか。



【その理由】

とてもそう思う

- ◇地域の方々に教育活動に参加していただく機会が多くなってきましたが、「こんな子どもになってほしい」というような意識をもって子どもたちを見、関わってくれるようになってきたと感じています。以前は、「かわいい」という範疇の関わりでした。
- ◇学校の教職員が地域との連携を当たり前に考えるようになったことで、学校内完結型の教育実践から地域をとりこんでの実践を積極的に企画推進していくようになりました。同様に、保護者・地域も学校に協力していこうという意識が高まり、学校教育に対して「できる時にできるだけのことをする」体制ができあがりました。
- ◇各町会や各商店会とのつながりがより一層強化され、情報の共有、情報発信が円滑になりました。そんな背景を生かし、今年度、初めて「おやじの会」が、地域のお祭りに発展することを視野に入れたフェスタを開催しました。初めてにもかかわらず、同窓生によるボランティアや町会によるブースが設けられ、大きな地域発信となりました。これらの活動も、学校運営協議会で情報提供され、学校運営協議会による関係諸機関への理解発信となっています。
- ◇学校運営協議会で、毎年保護者・生徒に教育アンケートを実施して、経年変化やその思いをまとめ、区にも要望し、その結果を地域に発信しているため、学校も思いにこたえやすい環境ができ、地域や保護者も学校の教育活動に参加しやすくなっていると思います。
- ◇子どもたちを真ん中にして、まちの大人たちで子どもたちの育ちを支えることの重要性を繰り返し、伝えていったことで、
 1. 保護者会の出席者数が増えました。
 2. 保護者、地域からのクレームが減りました。
 3. 保護者、地域からの授業や行事への協力の申し出が増えました。
- ◇地域や保護者という広い範囲での効果は、まだしっかり把握できていませんが、CS校になった

ことで学校評議員の頃に比べ、自分たちの力で学校を作っていこうとする意欲を感じます。これからの活動が楽しみです。

ややそう思う

- ◇現在は不定期ですが「学校運営協議会だより」が発行されたり、「杉並区教育調査に基づく報告書」等が保護者に配布されるなどしており、徐々に地域運営学校のよさが保護者等に示されてきていると考えます。
- ◇CS委員の意識は大変高いが、それを地域や保護者の意識や行動の活性化に結びつけるまでには、もう少し期間が必要であると感じています。地道ながら確実な実践と情報発信が、活性化に結び付くと考えています。
- ◇委員の中には、保護者への影響を期待して、委員になってもらっている人や、地域への影響を考えて入ってもらっている人がいます。その委員を通じて地域や保護者に働きかけているのが今の姿です。今年度は、CS発のお便りを発行する予定です。地域へも積極的に働きかけをしていく予定です。
- ◇学校運営協議会会長や委員が、保護者会で保護者に直接話をする場面を数多く設けています。それによって、学校への理解が深まっています。また、PTA役員と学校運営協議会のメンバーが、懇談会の時間を持ったことも有意義でした。
- ◆（指定を受けて間もないので）学校運営協議会の委員の方々も手探りの所がありますので、目に見えての効果というのはなかなか表れていないと思いますが、委員の方々は、「家庭の教育力の向上のために、地域としてのサポートや提言をしていくことが大切」という意識を高くもっていらっしゃるので、今後PTA等とも連携した意見交流や共同事業などを通して、保護者・地域への啓発を推進できるものと考えます。

あまりそう思わない

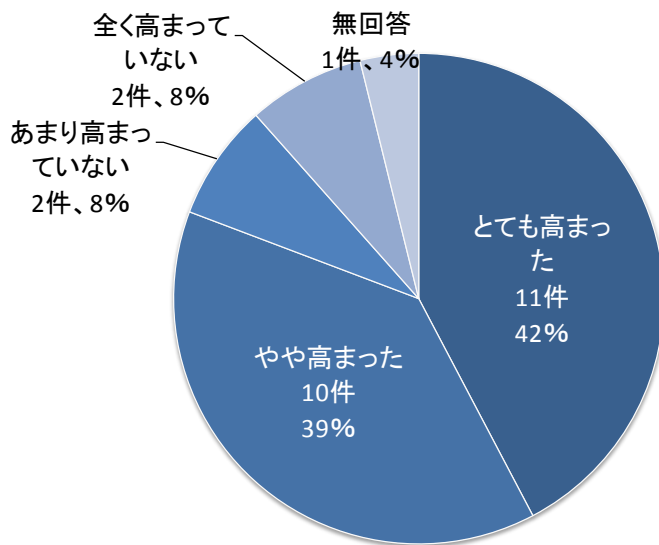
- ◇地域や保護者との交流活動は盛んになってきましたが、まだ「行動の活性化」に寄与するという段階には至っていないからです。しかし、地域の方々の意識を学校に向けるという点では効果が認められつつあります。保護者に関しては、まだ、変容が認められないのが現実です。今後は学校運営協議会として、その活動に教育的な関心をもつていただくための広報活動にもさらに取り組むことが検討されています。
- ◇CS校だからといって、地域および保護者の意識は大きく変わりません。
- ◇地域や保護者へのCS化の周知が不徹底でした。今年度からさらに周知をする工夫を行います。
- ◇学校運営協議会で話し合われている内容についての広報が足りませんでした。
- ◆CS校に指定されたことで活性化に寄与する地区もあれば、PTAや学校運営協議会なるもので、CS指定の有無に関わらず、運営し活性化している地区もあると考えます。要は、どのように経営していくかです。
- ◆（本校はスタートしたばかりで）まだ地域運営学校がどんなものなのかが理解されていないので、活性化までいきません。もっと情報をしっかりと伝える策を考えていきたいと思っています。現在は、地域運営学校の小冊子を作成しようと動き始めたところです。
- ◆もともと、学校支援本部の活動が盛んなこともあり、CS校に指定されたことによる地域や保護者の意識や行動には、大きな変化は見られないからです。しかし、徐々にではあるが、学校支援本

部とは異なる視点で、教育活動への協力やアイデアをもらえることも多くなり、これまでにない提案も出てくるなど、地域や保護者の声を活かした教育活動へ期待がもてると感じています。

無回答

- ◆（今年異動してきたので）よくわかりません。本校のCS委員に現役保護者の代表が含まれません。保護者と学校運営協議会の双方向の意見交換の場があると、初期的混乱はあっても長い目で見れば有意義ではないかと考えます。既に意識の高い地域であるので革新的改革的な急激な活性化はありません。

問3 地域運営学校に指定されたことで、学校の経営力が高まったとお考えですか。



【その理由】

とても高まった

- ◇校長の経営計画に意見を頂けることで、地域の意向を計画に反映することができます。また、校長の意向を理解してもらうことで学校運営を着実に進めることができます。
- ◇学校として何らかの対応が必要な事柄が起こった時には、学校運営協議会で検討することができるため、客観的な意見を聞かせてもらうことができます。このことは、学校経営上大きな力となっています。
- ◇（指定から長い期間を経て、教員の入れ替わりがあるが）常に「学校に、教員に自信を持って子どもの前に立ってほしい」「教育に誇りを持って取り組んでほしい」という姿勢がつながっています。そのため経営を任されている校長の強い味方としての応援、意見、感想を受け、行動は高まったと考えられる要因です。
- ◇校長一人ではなく、地域の皆さんを交えた委員会全体の意見を発信することによって、組織体としての経営力は高まっていると思います。自分で言うのもなんですが、校長自身の見識も広がり、人脈も広がって、校長個人の経営力も高まっていると思います。
- ◇校長として地域や企業の方々との人脈も増え、教科や領域と関係なく地域資源を活用した教育活動が、行なえるようになってきました。
- ◇CS委員が学校経営について応援団となって、アイデアや実践への勇気を与えてくださることに感謝しています。現在は、いじめや不登校の問題を核に、学校の取組を理解してもらい、学校、家庭、地域が一つになって解決していこうとしています。学校運営協議会は学校の経営力を高め、学校支援本部は学校の運営力を高めるのに、大変重要な存在です。
- ◇1. 毎回の協議会で、教員が自らプレゼンをして教育活動の報告を行っています。それをまとめることで、教員自身は教育活動の見直しが図れました。また、プレゼンを通して委員と交流することで、自らが行っている教育活動への価値や改善点を率直に感じ、自信を付けたり、新たな視点をもつことができました。このことにより、教育の質的向上が図られ、学校の経営力が高まる結果となりました。

2. 学級の教室配置や、教育課程についての専門的な意見をもらえたことで、学校経営に自信をもって校長が進められました。委員の構成が大変素晴らしく、的確な意見を出す委員で構成されています。

- ◇1. 教職員が、CS委員との懇談会を通して、地域の方々の子どもたちへの思いや願いを知ることができたとともに、互いのベクトル合わせをすることができました。また、互いをリスペクトする機会となりました。
 2. CS委員の方に、学力調査の分析をお願いし、様々な助言を受けることができました。
 3. 学校が伝えたいことを、CS委員の地域の方や保護者の方からも発信していただくことができました。
- ◇1. 保護者会等で運営協議会のメンバーが学校経営方針に沿って保護者に語りかけてくれることで、校長の経営方針を応援してくれています。
 2. 学校の特色ある教育活動にゲストティーチャーとして参画してくれたり、有能な地域人材の発掘をしてくれたりすることも、経営力を高めてくれています。
- ◆学校運営協議会で、委員の皆様が学校の取組や現状を知っていただき、ご意見等を伺うことで、自分では気付かなかった視点を与えていただくことも出来、大変ありがたく思っています。また、教職員との懇談などを通して、それぞれの教職員が地域の皆様が様々な面から学校を見守り協力してくださっていることを実感することが出来ているので、学校経営にも大変プラスになっています。

やや高まった

- ◇CS委員の承認という後ろ盾を得て学校経営を進めることから、学校経営方針の策定や説明に際して、指定前とは違って緊張感をもって臨み、副校長や主幹教諭も関わることとなり、結果的に学校の経営力が高まったと考えられます。
- ◇1. 毎月の学校運営協議会において、教育課程の進捗状況を報告し、それについて忌憚のない意見をいただく中で後の学校経営に役立つネタをいただいています。
 2. 公募により集った教員の意識は当然のこと、CS指定をされているために教職員が新しい学校づくりに参画しているという意識をもっています。それが学校経営を円滑に進める原動力になっています。
 3. 校長への評価がなされることは両刃の剣ではありますが、次への励ましという位置づけの評価は大変ありがたく、学校・保護者・地域が一体となって子どもたちの教育に当たるという理念の実現に向けて活力となっています。
- ◇前校長が学校運営協議会を立ち上げ、創設期から充実期に導いたと認識しています。

私は、着任して間もないので、自分自身の経営力の高まりは見極めがたいですが、学校全体の力は確実にアップしていると感じています。背景には、転入教員も新規採用教員も学校運営協議会に対する懸念等を持ち合わせていない事も大きいです。また、授業公開に学校運営協議会主催の講演会を企画したり、毎月の学校だよりに学校運営協議会のスペースを有効活用していることも、保護者への理解が進んだ要因と考えます。

いずれにしても、保護者の学校へ信頼の高まりが相乗効果として学校の経営力の高まりに直結すると思います。
- ◇指導計画や学校経営方針の改善につながるアドバイスをもらうことができました。また、そのことによって、少しずつ改善することができました。

○◇学校評価や特定課題調査の結果に基づく現状把握と分析から経営方針を作成しています。これを学校運営協議会にプレゼンテーションすることは、校長にとっては大変に力を入れることであり、教員や保護者へ経営方針や学校経営計画を示す前に、役に立っています。

●◇学校経営力は、源泉は「校長が地域に保護者に教職員に認められること」である。その認めに、CS委員がサポートをしてくれているという実感があります。あらゆる教育活動に顔を出してくれて、活動の意味づけをしてもらっています。とても力強いです。

また、会議では、様々な立場の委員から視点の違う意見をいただけることが多い。YESmanではなく、忌憚のない意見をいただきたいと言っているのです、その趣旨に沿うものです。会合を通して教えられることも多いですし、多角的な視点での話はとても参考になります。このような会議を通して、学校経営力が向上しているという実感があります。

●◇学校経営全般に対しての意見や要望、疑問点を学校運営協議会が確認することにより、校長や教職員が新しい経営視点をもつことができるからです。

●◆地域の方や学識経験者の方から、様々な視点での意見やアドバイスをもらえるようになったことで、今までよりも広い視野で、教育活動を見直すことができるようになったからです。

あまり高まっていない

○◇学校運営協議会に関しては、「自分たちで学校を経営していく」という意識がまだ希薄であり、学校を知ることにより力点が置かれているために、学校運営協議会の内容が、実際の学校経営に実践的な、建設的な形で生かされていないからです。しかし、地域の教育ニーズの把握等、現状を知るという点では、学校経営力を向上させるための情報が集まっています。

●◆地域の方々が、学校への愛着を持って期待していることが良くわかりましたが、(本校はスタートしたばかりで)活用して高まる所までには到達していません。現在進行形で、今後努力していきます。委員の方々からは、毎回アドバイスをいただいていますので、大きな期待感があります。

全く高まっていない

○◆(今年異動してきたので)よくわかりません。地域に既存の組織があり、個別的願望や不満や要求を吸収し防波堤として機能しています。統合以降の地域的な安定感、この組織のメンバーの働きによるものです。そのメンバーの中心人物の集合体が学校運営協議会でもあるので、比較が難しいです。

○◆学校そのもの及び学校運営協議会、PTA、自治会、町会、同窓会、支援本部等との関係調整が必要であり、むしろ時間が必要となります。学校経営力は、やはり学校がイニシアチブをとって経営をリードしていくことであり、CS校に指定されたことと直結はしないと考えます。

問4 地域運営学校に関して、日頃感じていること、改善した方がよいこと等、率直なご意見をお聞かせください。

○◇CS委員の皆さんが皆さんお忙しい方ばかりなので、すべて学校の事務局が準備・お膳立てをしてテーブルについていただいているような状況なので、学校運営協議会の持ち方などについてももう少し事前協議をして進められるようになるとよいです。

○◇1. CS委員の任期について、各校の実情に応じてもらいたいです。CS委員の任期が定められていますが、学校によっては任期で切れない人材が存在します。そういう方を引きとどめていく具体的な方策がありません。任期の指定はあってよいが、規約の最後に「校長が必要と認めたときは、さらに任期を延ばすことができる」の一文を加えてもらいたいです。

2. 学校運営協議会の会議は、委員の出席状況をよくするためや、本校のように教職員の参加を促していくと、どうしても夜の開催にならざるを得ません。（教職員の勤務時間内には実施できません。）そうすると、教職員の立場は常に保障されておらず、ボランティアでの会議参加となります。CS校の意義を忠実に実践しようと考えていくと、CS委員と教職員が教育活動について共通理解をしておく必要があり、会議の勤務時間外の開催において教職員の立場を保障していくようにしてもらいたいです。

○◇委員の方々お一人お一人が、学校を愛してくださりよりよくしよう、という気概を感じています。校長として、委員の方々に意見を出し、一緒に学校運営に取り組んでいきたいと思っています。

○◇現在の方方で上手く回っていますが、任期が重なるようにしながら計画的にメンバーを引き継いでいかねばならないと思います。任期が来たときのこととも考慮せねばなりません。

余計な思いを抱かせてしまうことも考えられますが、地域でも委員を引き受けることが可能な方々のリストがあるとよいと思います。異動してきたばかりの校長では、校長推薦といってもすぐには対応が難しいです。

○◇CS校としてよりよい学校運営を行っていくためには、学校運営協議会のメンバーの学校や学校教育に対する意識の持ち方が、大きな影響をもたらすことを認識していなければなりません。

そのためにも、協議会の時ばかりではなく、普段から学校の様子、子どもの様子、保護者の様子を十分見ていただく必要があります。可能な限り多くの機会を設け、実現をしていくことが学校の課題です。

また、CS委員の任期は、学識経験者、校長推薦者、一般公募者それぞれに規定があるが、学校の事情により弾力的な運用が必要な場合も感じられます。

○◇予算として情報発信にかかわるものをもう少し付けていただきたいと思います。（HPの管理）

○◇1. 委員の人選に苦労します。

2. 公募制は理解できるが、学校への関わりが全くない人が応募するのはいかがなものでしょうか。

3. 見識者は、幅広い見識を持ち、学校の状況をよく理解できる方が望ましいです。1～2名は、教育経験者を委員にすることもよいと思います。

4. 委員の立場を考えるといた仕方ないですが、主幹、主任を参加させている状況で、夜の会議開催だと管理職以外の勤務時間を考えると適切ではないと思います。できる限り、勤務時間内が望ましいです。そうでなければ、夜会議開催の学校は、勤務時間外での会議参加に付き、CS予算の中で特勤手当または、薄礼を出す（管理職以外）ことも考慮すべきだと思います。

○◇1. CS委員の方々の地域の一員としておもりの力が発揮されていないのが、残念です。しかし、委員の方々の本校に対する思いには強いものがあり、今後、学校の経営力の向上に寄与していただ

けるものと思われます。

2. 「学校の応援団」という意識が強く、「学校の経営者」という意識が希薄です。また、責任所在も明確ではありません。

3. 校長として、CSや学校運営協議会に対する教職員やPTAの意識を高めることへの取り組み不足を感じています。この点は早急な改善を図ります。

4. CS委員の方々の学校教育に対する理解度を高めることにも、校長として取り組んでいきます。

○◇CS校に指定当初は、CS校と言う事で教員の加配があったと聞きますが、経営の自由度を高めるためにも、加配教員が配置されればよいと思います。

○◇本校の場合においては、職務代理者の手腕によるところが大きいと認識しています。

職務代理者は、学校の方針と運営協議会との整合性の確立に、教育活動と学校支援本部との連携強化を担う大事な役職だと感じています。究極には、職務代理者はコーディネーターにもファシリテーター、コミュニケーターにも成り得る資質が求められると考えます。しかし、この職の資質能力で学校は大きく成長発展するものと、常々感じています。

●◇CS校となって、直ぐに教員の意識や家庭・地域の意識が変わるものでないと思います。学校に対する愛情をいかに育て、地域の中の学校として皆が誇れる学校になっていくかが問われています。そのためには、「つながりとかかわり」が重要なキーワードとなります。何度も顔を合わすことで、声を掛け合うことで、地道な活動を通じて皆で学校を育てていきたいと思っています。理解を得、成果を上げるには時間がかかると考えています。

●◇大変素晴らしいことだと思っています。ただし、予算をうまく活用できていない現状があります。今後、どういう風に広報活動を行うのか、効果的な予算の活用を考えていく必要があります。委員を誰にお願いするかで、学校経営にプラスになることも多くあります。今後の改選時期についてどのように進めていくかは常に課題です。

●◇本校のCSをスタートさせるにあたり次の基本ルールを決めました。

1. 地域コミュニティを代表しているか、代表できるようになれる人を委員にする。

2. 校長が誰かに依存しない人選

3. YESmanではなく、ご自分の見方、視点、バックボーンをもっている方

この基準で校長から推薦もして、学識経験者にもお願いもしました。このような考え方で会議をしてきて、間違いではなかったと感じます。

●◇子どもたちのためなら・・・とたくさんの地域の方々が考えてくださっていることを感じています。本校のCSの課題としては、保護者の方々をさらに巻き込む取り組みを進めていくこと、CSの学校評価の機能を高めることがあげられます。

●◇学校運営は今まで校長一人が背負ってきましたが、たててきた経営方針を、共同体で考えられるようになります。これは校長にとって大きな味方であり、自分の経営方針を確認する上で強力な援軍でもあると考えています。

●◇CS校となることで、校長の応援団ができたという思いです。運営協議会で、校長から提案し、それに対して助言をもらいながら、学校運営が出来ていることは大変ありがたいです。

○◆双方に緊張感と節度と敬意ある関係であれば、よい関係を築けると考えます。

○◆学校と地域の連携においては、学校が困難なことを地域が担い、地域が困難なことを学校が担う、行事のスリム化による相互連携で当初開始されましたが、現在は違います。地域が行うことと、公立学校が行うことの明確化を図り、より有効な連携を図っていくべきであると考えます。

- ◆地域の方々の学校に対する期待や愛着が深いことがよくわかり、激励されているなど痛感しています。今後は、徐々に浸透していけるように校長として努力していきます。特色ある教育活動の報告を元に、多くのアドバイスもいただいています。毎月の協議会が、知恵袋のように感じています。
- ◆現在の本校の委員の方は、みなさん熱心に活動をしてくださっており、大変ありがたく思っています。様々な立場から声を聞くことができるのも、学校経営をしていく上で大変助かっています。一方で、学校運営協議会と学校支援本部の役割の違いなど、理解が不十分かと思われる部分、メンバー構成の関係（兼任しているなど）もあり線引きが難しいことなどを感じる場面もあります。
- ◆CS校としてのスタートを切ったばかりですが、地域・保護者との協働を通して、地域に根ざす学校づくりを進めるために、委員の皆様とのコミュニケーションを大切にして、進めていきたいと思っています。
- ◆学校のために自分の力を発揮しようとする委員の意欲を感じます。また、回数を重ねるごとに積極的に発言が出るようになり、これからの取り組みに期待できます。学識経験者の先生が、自分たちの進む方向について、毎回示唆に富んだお話をしていただけることで、安心してCSを進めていくことができます。

※自由記述部分は、学校名の非特定や全体の文言統一のため、学校支援課で若干の文言修正をしています。

第6章 調査を終えて

「学校・家庭・地域の連携による教育の成果として期待できるもの
～杉並区地域運営学校成果検証調査の結果を踏まえて～」

文教大学 金藤 ふゆ子

杉並区教育委員会が実施した地域運営学校成果検証調査は、過去10年間の地域運営学校（以下、CSとする）導入の成果を検証する目的で実施された。そこでは児童・生徒を対象とする調査のみではなく、学校教員やCS校の校長対象調査、保護者や地域住民対象調査、さらには学校運営協議会委員（以下、CS委員とする）対象調査の、計5本の質問紙調査によって、CS導入の成果を多角的な観点から実証的に検証しようとした。その調査の規模、及び調査対象者の多様性という観点で見ると、杉並区調査は他の自治体ではこれまで殆ど例をみない調査研究と言えよう。エビデンスに基づく教育(Evidenced Based Education)の推進が求められる今日、杉並区が実施した調査研究は、間違いなくその先導的な取り組みの一つと言って良いだろう。

調査結果においては、CS導入の有無や導入年数の違いにより、児童・生徒、保護者や地域住民、教員や校長、CS委員のそれぞれに意識変容や行動変容と考えられる特徴が浮かび上がり、多くの事項でCS導入のプラス効果と考えられる結果が析出されている。その詳細は前述の調査報告をご参照頂くとして、ここではCS導入に代表される学校、家庭、地域の連携による教育の成果として特に着目できるものは何かを端的にまとめることにしよう。

筆者が特筆すべきと考えるのは、まず児童・生徒の変化である。特に小学校児童ではCS校の場合に非CS校に比べて学校生活に充実感を得ている者が多く、中学校の場合にはCS導入年数が長い程、充実感を得る生徒の割合が高いという関連が認められた。これらは、非常に意味のある分析結果と言えよう。児童・生徒にとって「学校生活が充実している」と感じるのは、豊かな学校生活を送っている事実を傍証している。さらにその回答自体が、児童・生徒の学校生活に対する総括評価と意味すると考えられるためである。

小学校児童や中学3年生においては、CSを導入する学校や導入年数の長い学校において、学校生活の様々な面でプラス効果と考えられる違いが顕著に認められた点も着目したい。本調査の特徴は、そうした児童・生徒の変容が、児童・生徒自身の意識からのみ確認できるだけでなく、学校教員、地域住民・保護者、CS委員といった学校内外の大人の観点からも同様の傾向が読み取れる点に大きな意味がある。なぜなら児童・生徒の変化について複数の観点からの分析結果が、同じ特徴（CS校の児童生徒の方が非CS校の児童生徒よりも望ましい意識・行動をとっているなど）を示すならば、児童・生徒の変容はより信頼性の高いものになるためである。本調査結果によれば、CS導入に代表される学校・家庭・地域の連携による教育は、小・中学生の意識・行動に確実に望ましい変容を及ぼすという関連を示唆している。

第2に学校、家庭、地域の連携による教育の成果として期待できるものは、学校教員、校長、保護者や地域住民、CS委員など、子どもを取り巻く大人に様々な変化が生じるという事実である。子どもを取り巻く大人の意識や行動の変容は、本調査においても多面的に表出している。学校、家庭、地域の連携による教育によって、保護者や地域住民が子育ての当事者意識をより強く

持つことで、大人自身も変わるのかも知れない。学校・家庭・地域の連携による教育効果として、児童・生徒の意識・行動の変容の他、子どもを取り巻く大人にとってもプラスの効果や変容が期待できるならば、さらに益々、CS導入をはじめとする学校・家庭・地域の連携による教育を推進する意義が高まる。杉並区のCS導入の取り組みと、その成果を検証するために実施された本調査が、学校、家庭、地域の連携による教育の意義を実証的に示す、日本の研究の先駆けになると確信している。

「杉並区地域運営学校成果検証調査の意義と今後の期待」

国立教育政策研究所 岩崎 久美子

1 杉並区地域運営学校成果検証調査の意義

今回、杉並区が地域運営学校（以下、CS校という）導入の成果検証を体系的に実施したことは、次の点で高く評価できる。

第一に、今回の調査は、行政施策をチェック・評価し、新しい施策の検討のための資料を取得することであり、改善に向けた積極的な取り組みである。教育委員会所管の学校を介した調査の性格上、児童・生徒、教員、地域住民・保護者、CS校校長対象のいずれの調査でも回収率は8割以上、ほぼ全体の意見の集約に成功している。このような体系的調査により、杉並区のCS校の現状と全体像を明らかにし、資料を踏まえた施策の判断や検討を行うことは、教育委員会がCS校の有効性を確認する誠実なプロセスと考えられる。

第二に、今回の調査は、CS校に関わる児童・生徒、教員、地域住民・保護者、CS校校長など多様な立場の者を対象とし、また、手法として匿名化した量的データとCS校校長からの意見集約といった質的データを併せた多角的な成果検証を試みている。現状を正確に把握するには、量的データとそれを解釈するために有益な質的データの双方が必要となる。多様な手法を取り入れ、CS校に関わるすべての人々の声を吸い上げたデータは、CS校のリアリティを探るものとして意義深い。

2 調査結果について

以上、教育委員会が実施したCS校の成果検証に向けた調査の中で、特に教員対象調査結果で特記すべき点に触れたい。

(1) CS校は非CS校とどう違うのか

教員対象調査結果では、小学校と中学校の学校種で明らかに異なる傾向が認められた。

小学校CS校の特徴は、「校長のリーダーシップ」、「学校運営への保護者・地域住民の声の反映」、「学校への大人の日常的出入り」、「学校運営への保護者や地域住民の積極的活用」、「保護者や地域住民の学校運営への協力」といった項目の平均値が、非CS校よりも有意に高いことにある。さらに、このことは、導入して5年未満の日が浅い学校よりも、導入して5年以上のCS校で顕著である。つまり、CS校では、学校外との折衝、学校内での統率といった点で校長のリーダーシップの発揮が求められ、学校への大人の出入りといった学校の開放や学校に対して保護者や地域住民の積極的活用や協力がなされている。学校が外部の目に晒されることで、教員の多忙さなどに対し、客観的評価や理解がもたらされるのであろう。CS校導入後、一定の年月を経て、地域住民や保護者が学校に関わる土壌が醸成し、学校での学習環境を豊かにする真の学校支援がもたらされている。

一方、中学校では、「校長のリーダーシップ」、「学校への大人の日常的出入り」、「学校運営への地域住民の積極的活用」といった点でCS校の平均値が有意に高いが、小学校ほど多くの観点でCS校と非CS校との差異は認められない（表2-1参照）。

表 2-1 教員対象調査 CS 年数別学校の特徴

	CS 年数別	小学校教員			中学校教員		
		度数	平均値	有意水準	度数	平均値	有意水準
Q2a 校長のリーダーシップ	非 CS	509	3.02	**	208	3.07	*
	5 年未満	165	3.22		59	3.41	
	5 年以上	187	3.23		116	3.19	
	合計	861	3.10		383	3.16	
Q2b 学校運営への保護者・地域住民の声の反映	非 CS	512	3.00	***	207	3.10	n.s.
	5 年未満	169	3.16		59	3.17	
	5 年以上	187	3.29		116	3.20	
	合計	868	3.09		382	3.14	
Q2c 学校への大人の日常的出入り	非 CS	514	3.08	***	210	3.10	**
	5 年未満	168	3.23		59	3.19	
	5 年以上	186	3.56		116	3.41	
	合計	868	3.21		385	3.21	
Q2d 学校運営への保護者の積極的活用	非 CS	512	3.16	***	209	3.19	n.s.
	5 年未満	168	3.32		59	3.29	
	5 年以上	186	3.53		115	3.33	
	合計	866	3.27		383	3.25	
Q2e 学校運営への地域住民の積極的活用	非 CS	514	3.08	***	208	3.15	**
	5 年未満	167	3.28		58	3.28	
	5 年以上	185	3.53		115	3.42	
	合計	866	3.21		381	3.25	

$P^{***}<.001$ $P^{**}<.01$ $P^{*}<.05$ n.s. 有意差なし

注 1 : 欠損値除外。

注 2 : 「そう思う」(4 点)、「ややそう思う」(3 点)、「あまりそう思わない」(2 点)、「そう思わない」(1 点) の平均値

(2) CS 校では教員のストレスは少ないか

今回、「CS 校の導入は、保護者や地域住民の協力などの支援により、多忙な教員の職務や精神的負担が軽減される」との仮説を設定し検証を試みた。教員の精神的負担の測定には「自己評価式抑うつ性尺度」(Self-rating Depression Scale, SDS) (Zung, W.W.K, 1965) を用いた。結果、CS 校と非 CS 校の教員の抑うつ傾向の平均値に有意差はなかった。つまり、CS 校の導入と教員の職務負担軽減との間に直接の関連性は認められず、当初の仮説は支持されなかったといえる。

教員の抑うつ傾向への影響要因を質問項目にそってあらためて見てみると、有意差が認められたのは、主に保護者や地域住民との関係性に関する項目である(表 2-2 参照)。たとえば、小学校では、「保護者間の良好な関係」、「保護者の学校運営への協力性」、「保護者の学校への苦情の少なさ」、そして、「地域住民相互のやりとり」、「地域住民による学校運営への協力性」、「地域住民の学校への苦情の少なさ」が、教員の抑うつ傾向と関わっている。つまり、小学校では、保護者や地域住民との関係が良好であると、小学校教員のストレスは少ない。この点から、CS 校導入により保護者や地域住民との関係が良好になりうるのであれば、教員の精神的負担軽減となる。逆に、CS 校導入により、保護者や地域社会との関係に課題が生じれば、教員のストレスが多くなることが推察される。

このことに関連し、CS 校制度を導入している校長からは、「地域を取り込んだ実践を企画推進できる」、「地域が期待する学校の特色化、学校運営協議会委員と学校支援本部が両輪になって教育活動を充実させている」、「保護者会の出席者数が増加、保護者、地域からのクレームの減少、保護者、地域からの授業や行事への協力の申し出が増加」等の明らかなプラスの変化を指摘する声がある一方で、「CS 校が理解されていない」、「学校支援本部が盛んなため CS 校であることに特段の変化が見られない」等、相反する意見もある。

表2-2 抑うつ尺度平均値と児童・生徒、勤務学校、保護者、地域の特徴

	項目	小学校			中学校			
		あてはまる	あてはまらない	有意水準	あてはまる	あてはまらない	有意水準	
1	児童・生徒	高い学習意欲	40.3 (662)	41.7 (130)	n.s.	41.2 (272)	43.7 (60)	*
2		規範意識の遵守	40.0 (585)	42.0 (210)	**	41.4 (290)	43.5 (42)	n.s.
3		活発な外遊び	40.2 (666)	42.2 (129)	*	41.2 (221)	42.6 (108)	n.s.
4		クラス、学年を超えた友だちとの交流	40.2 (666)	42.3 (130)	**	41.4 (271)	42.8 (60)	n.s.
5		多様な体験活動への取り組み	40.4 (634)	41.0 (160)	n.s.	41.2 (255)	43.0 (76)	n.s.
6		積極的な地域活動	40.1 (546)	41.5 (247)	*	41.3 (211)	42.4 (118)	n.s.
7		地域の大人との接触	40.1 (422)	41.0 (371)	n.s.	42.0 (226)	41.0 (103)	n.s.
8	学校	校長のリーダーシップ	40.2 (624)	41.9 (164)	*	41.1 (264)	44.0 (65)	*
9		学校運営への保護者・地域住民の声の反映	40.4 (670)	41.2 (125)	n.s.	41.4 (293)	43.4 (37)	n.s.
10		学校への大人の日常的出入り	40.7 (626)	40.1 (167)	n.s.	41.8 (270)	40.9 (61)	n.s.
11		学校運営への保護者の積極的活用	40.5 (707)	41.0 (85)	n.s.	41.4 (301)	43.6 (29)	n.s.
12		学校運営への地域住民の積極的活用	40.5 (658)	40.8 (134)	n.s.	41.5 (289)	43.3 (40)	n.s.
13		保護者	保護者間の良い関係	39.9 (684)	44.7 (109)	***	41.2 (288)	44.6 (43)
14	保護者会への参加率		40.2 (625)	41.6 (167)	n.s.	41.3 (264)	42.8 (68)	n.s.
15	学校公開等への保護者の参加		40.4 (743)	43.2 (48)	*	41.5 (213)	41.8 (119)	n.s.
16	保護者の学校運営への協力性		40.2 (705)	43.5 (86)	***	41.4 (298)	44.0 (34)	n.s.
17	保護者の学校への苦情の少なさ		39.6 (525)	42.4 (264)	***	41.0 (209)	42.7 (123)	n.s.
18	地域	地域住民の児童・生徒への関心	40.4 (664)	41.6 (127)	n.s.	41.6 (285)	42.0 (44)	n.s.
19		地域住民相互のやりとり	40.1 (532)	41.7 (249)	**	41.3 (217)	42.5 (110)	n.s.
20		地域における多様な体験活動の場の提供	40.3 (603)	41.6 (186)	n.s.	41.6 (242)	41.8 (87)	n.s.
21		地域の子供の遊び場	40.4 (527)	40.9 (268)	n.s.	42.3 (189)	40.7 (141)	n.s.
22		地域住民による学校運営への協力性	40.3 (685)	42.1 (109)	*	41.3 (282)	43.9 (46)	n.s.
23		地域住民の学校への苦情の少なさ	39.8 (551)	42.3 (240)	***	41.0 (229)	43.0 (98)	n.s.

P***<.001 P**<.01 P*<.05 n.s. 有意差なし

注1：欠損値除外。

注2：「自己評価式抑うつ性尺度」(Self-rating Depression Scale, SDS) (Zung, W.W.K, 1965) は不安愁訴などの20項目からなり、臨床等で広く用いられる尺度である。逆転項目を整理し得点計算をし(20点から80点間に分布)、40点未満を「抑うつなし」、40点台を「軽度の抑うつ性あり」、50点以上を「中程度の抑うつ性あり」と判断する。通常50点以上は臨床における治療対象

なお、中学校教員は、小学校教員に比べてストレス値が有意に高い。しかし、想定された質問項目の多くで有意差が認められず、今回の調査では中学校教員のストレスの主たる要因を捉えられていない。小学校教員の主なストレス要因は、保護者・地域住民との関係性にあったが、中学校教員にはそれ以外の大きなストレス要因があると推測される。たとえば、思春期の子供を指導する難しさ、生徒指導に関わる個別案件の重さ、高校受験への対応など、子供の発達段階に即し、小学校教員と異なる領域である可能性が高い。

3 成果検証を踏まえた今後の取り組みへの期待

以上の調査結果を踏まえた子供への教育効果を考えると、第一に、CS校制度導入により地域の人々が学校と関わることで、子供が保護者以外の大人と接触することが可能になる。核家族、きょうだい数の減少など一世帯あたりの人員が減っている中で、学校は、かつての地域社会や拡大家族が担っていた機能を代替することが期待される。このことは、学校が多様な年齢層や職種の人々と子供が関わる場を提供するということである。第二に、CS校は、学習環境に人的資源、学習資源、物的資源など様々な地域資源の導入を可能にする。これからの学校は社会から隔絶されることなく、多様パートナーと連携・協働して、変化の激しい社会の現実をその学習環境に取り込むことが期待される。調査結果からも明らかなように、CS校がより有効性を持つのが小学校であるとすれば、小学校の方が子供の生活や学習に保護者や地域住民が関与できる余地が大きく、かつ様々な大人が関わることでより教育効果が顕著に表れるということであろう。中学校では、教科内容に専門性が問われ、専門的人材が中学校の求めに応じて関わるという視点が必要かと思われる。

次にCS校制度導入による教員への効果はどうであろうか。今回、CS校制度導入により教員の職務・精神的負担が軽減されるという直線的な因果関係は実証されなかった。しかし、CS校制度導入により、保護者・地域住民の苦情が減少し、協力体制が確立することは数値的に明らかにされた。CS校制度導入により教員の職務・精神的負担が軽減されるには、CS校制度の導入→学校運営協議会を通じた保護者や地域住民の学校への関与と接触頻度の増加→学校運営協議会と学校間との信頼関係の構築→保護者や地域住民と学校との橋渡しや緩衝役として学校運営協議会が機能→教員の負担軽減・ストレス減少、といったいくつか段階を経るものと想定される。CS校制度は、学校と保護者・地域住民との信頼関係・協力体制確立することで初めて有効なものとなるのであろう。その意味では、CS校、学校支援地域本部といった取り組みは、学校と保護者・地域住民が接触し、信頼関係・協力体制確立の契機であり、その最初の一步を保証するものなのかもしれない。

学校への影響要因は多数あり、CS校制度のみで学校運営がよくなるものではない。また、CS校が地域に根ざすことを考えれば、その可否は学校の置かれた地域特性にも左右される。しかし、保護者や地域住民との関係性を形づくる仕組みとして、CS校は一つの有効な試みであることは確かである。効果的學校運営に向けて、杉並区において、現状に即し、さらなる検討がなされることを期待してやまない。